

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年2月23日
【事業年度】 第129期（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）
【会社名】 株式会社不二越
【英訳名】 NACHI-FUJIKOSHI CORP.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本間 博夫
【本店の所在の場所】 富山市不二越本町1丁目1番1号
【電話番号】 076(423)5111（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小林 昌行
【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目9番2号（汐留住友ビル）
【電話番号】 03(5568)5111（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 薄田 賢二

【縦覧に供する場所】 株式会社不二越 東日本支社
（東京都港区東新橋1丁目9番2号（汐留住友ビル））

株式会社不二越 中日本支社
（名古屋市名東区高社2丁目120番3号）

株式会社不二越 西日本支社
（大阪市北区中之島3丁目2番18号（住友中之島ビル））

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高 (百万円)	193,670	204,844	107,586	134,807	166,023
経常利益又は経常損失 () (百万円)	15,286	13,953	5,051	6,499	12,913
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	7,858	8,347	7,449	5,562	10,016
包括利益 (百万円)					7,435
純資産額 (百万円)	61,440	63,530	49,527	54,493	60,957
総資産額 (百万円)	201,779	192,444	176,248	170,516	179,791
1株当たり純資産額 (円)	237.56	244.30	189.79	209.11	234.09
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	31.61	33.56	29.95	22.37	40.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.3	31.6	26.8	30.5	32.4
自己資本利益率 (%)	14.0	13.9	13.8	11.2	18.2
株価収益率 (倍)	14.8	5.8		11.4	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,769	14,730	2,161	20,803	12,825
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,060	23,647	8,376	6,008	8,383
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,469	1,126	26,493	24,040	9,742
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	20,965	12,833	28,262	18,756	13,078
従業員数 (人)	5,802	5,853	5,351	5,491	5,645
[外、平均臨時雇用人員]	[925]	[953]	[477]	[389]	[568]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第125期、第126期、第128期、第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高 (百万円)	151,353	152,831	79,395	107,780	134,890
経常利益又は経常損失 () (百万円)	10,305	7,431	5,273	3,538	7,475
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,820	4,874	5,618	3,604	6,404
資本金 (百万円)	16,074	16,074	16,074	16,074	16,074
発行済株式総数 (千株)	249,193	249,193	249,193	249,193	249,193
純資産額 (百万円)	50,574	49,563	42,287	45,913	50,574
総資産額 (百万円)	162,292	156,106	146,700	141,409	156,229
1株当たり純資産額 (円)	203.37	199.29	170.06	184.66	203.42
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 ()	8.00 ()	1.50 ()	4.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	19.38	19.60	22.59	14.50	25.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.2	31.7	28.8	32.5	32.4
自己資本利益率 (%)	9.7	9.7	12.2	8.2	13.3
株価収益率 (倍)	24.1	9.9		17.5	13.6
配当性向 (%)	41.3	40.8		27.6	23.3
従業員数 (人)	2,734	2,729	2,556	2,618	2,605
[外、平均臨時雇用人員]	[502]	[555]	[306]	[211]	[265]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第125期、第126期、第128期、第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

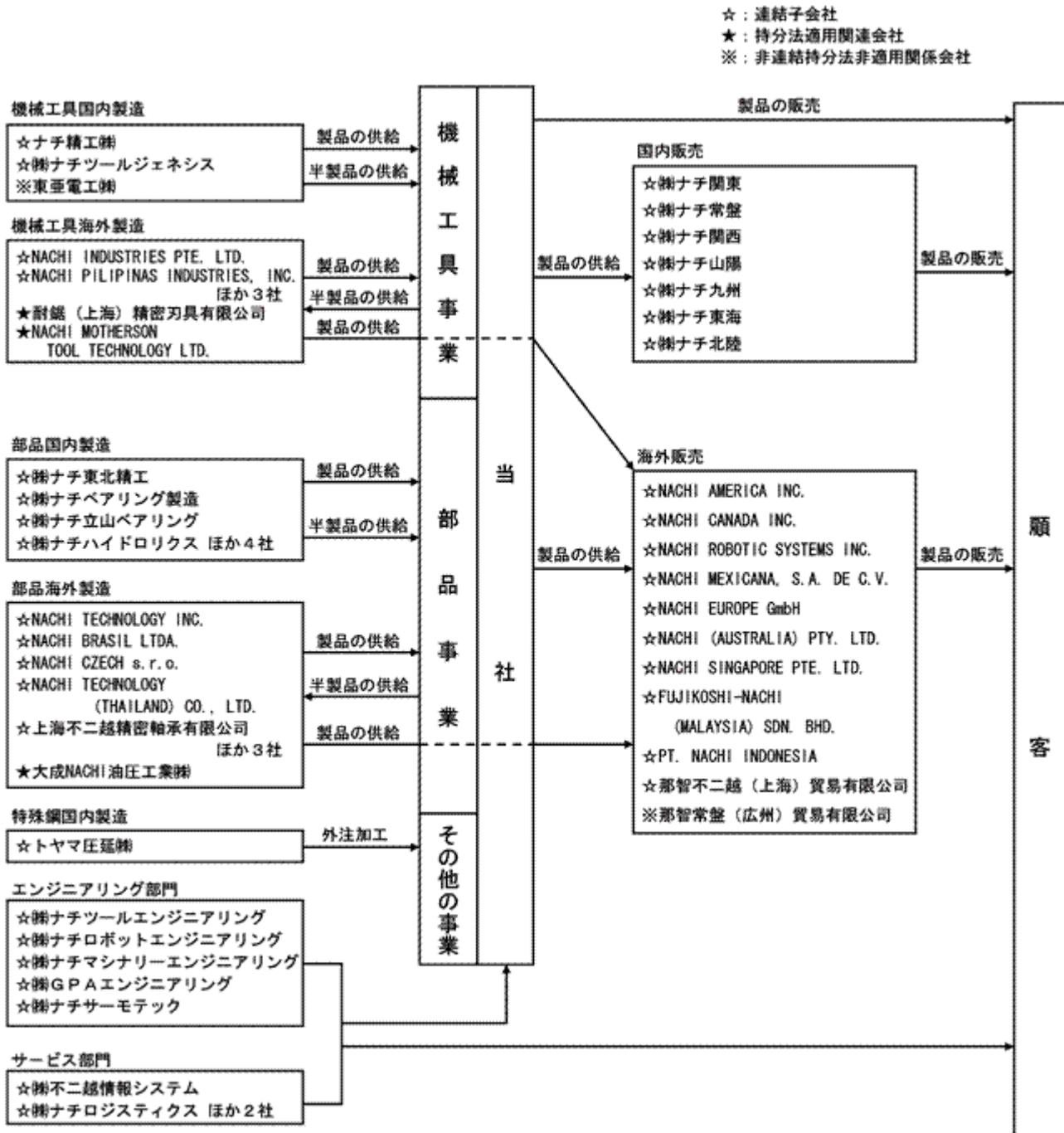
年月	沿革
昭和3年12月	機械工具国産化のため不二越鋼材工業株式会社を富山市に創立。
昭和4年3月	金切りのご刃の製造販売開始。
昭和6年10月	ドリルの製造販売開始。
昭和13年9月	富山市東富山に製鋼所（現マテリアル製造所）を新設し、素材から製品までの一貫生産体制を確立。
昭和14年1月	ベアリングの製造販売開始。
昭和18年8月	工作機械の製造販売開始。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和33年10月	油圧機器の製造販売開始。
昭和37年2月	事業部制を採用（工具、ベアリング、機器、鋼材（現マテリアル）部門発足）。
昭和37年9月	アメリカ・ニュージャージー州に販売会社NACHI AMERICA INC.を設立。
昭和38年8月	社名を株式会社不二越に改称。
昭和42年7月	ドイツ・ウェストファーレン州に販売会社NACHI（GERMANY）GmbH（現NACHI EUROPE GmbH）を設立。
昭和44年5月	産業用ロボットの製造販売開始。
昭和45年8月	工作機械、油圧機器部門発足（機器部門を分割）。
昭和47年7月	ブラジル・サンパウロ州に工具・ベアリング製造会社NACHI DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.（現NACHI BRASIL LTDA.）を設立。
昭和54年3月	シンガポールに工具製造会社NACHI INDUSTRIES PTE. LTD.を設立。
昭和59年6月	ロボット部門発足。
昭和62年7月	台湾・桃園県に建信啓記股?有限公司と合併でベアリング製造会社建越工業股?有限公司を設立。
昭和63年5月	大韓民国・慶尚南道に大成産業株式会社と合併で油圧機器製造会社大成NACHI油圧工業株式会社を設立。
昭和63年10月	アメリカ・インディアナ州にベアリング製造会社NACHI TECHNOLOGY INC.を設立。
平成元年1月	フィリピン・マニラ市に工具製造会社NACHI PILIPINAS INDUSTRIES, INC.を設立。
平成元年2月	アメリカ・ミシガン州にロボット販売会社NACHI ROBOTIC SYSTEMS INC.を設立。
平成11年2月	事業部制を廃止。8事業部門を3製造事業部とディヴィジョンに統合再編。支社制を採用。
平成11年12月	タイ・ラヨーン地区にベアリング製造会社NACHI TECHNOLOGY（THAILAND）CO., LTD.を設立。
平成12年4月	国内販売会社を統合再編し、株式会社ナチ関東、株式会社ナチ関西、株式会社ナチ東海、株式会社ナチ北陸、株式会社ナチ九州へ社名変更。
平成15年10月	チェコ共和国・ローニー市にベアリング製造会社NACHI CZECH s.r.o.を設立。
平成16年1月	中国・上海市にベアリング製造会社上海不二越精密軸承有限公司を設立。
平成16年2月	施設管理、応接サービス、セキュリティ、給与計算、厚生業務を分社化して、株式会社不二越コムサービスを設立。
平成16年7月	中国・上海市にベアリング販売会社那智不二越（上海）貿易有限公司を設立。
平成17年9月	アメリカ・ノースカロライナ州に工具製造会社NACHI PRECISION NORTH CAROLINA INC.（現NACHI TOOL AMERICA INC.）を設立。
	中国・上海市に工具製造会社那智不二越（上海）精密工具有限公司を設立。
平成18年11月	インド・ノイダ市にSAMVARDHANA MOTHERSON FINANCE LTD.と合併で工具の製造・販売会社NACHI MOTHERSON TOOL TECHNOLOGY LTD.を設立。
平成19年6月	常盤産業株式会社を株式の追加取得により子会社化し、株式会社ナチ常盤へ社名変更。
平成20年8月	エンジニアリング事業会社、株式会社ナチサーモテックを設立。
平成20年9月	ナチ鋼材株式会社を吸収合併。
平成20年12月	中国四国地区における営業拠点を再編し、株式会社ナチ山陽を設立。
平成21年5月	切削工具の再研削・再コーティング事業の中核拠点として、株式会社ナチツールエンジニアリングを設立。
平成22年10月	インド・デリー市にSAMVARDHANA MOTHERSON FINANCE LTD.と合併で工具の製造・販売会社NACHI MOTHERSON PRECISION LTD.を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社51社及び関連会社4社で構成され、機械産業の重要な要素である工具、工作機械、ロボットを機械工具事業として、ベアリング、油圧機器を部品事業として、特殊鋼、運送、情報処理関連をその他の事業として行っております。

主に当社が製品の製造・販売を行っておりますが、製造の一部につきましては、国内及び海外の関係会社に委託しております。販売につきましても、国内は、自動車メーカー等の大口需要家向販売及び中小口需要家向・市販ルートの販売を主として当社が行うほか、特定地域・分野の需要先に対しては、国内の販売関係会社を通じて行っております。海外については、現地の販売子会社等を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社)									
㈱ナチツールエンジニアリング	富山県富山市	20	機械工具	100.0	1	4	なし	当社製品の加工・再研削	なし
㈱ナチロボットエンジニアリング	東京都港区	30	機械工具	100.0	2	3	"	当社製品を販売している。	"
㈱ナチマシナリーエンジニアリング	富山県富山市	50	機械工具	100.0 (44.1)	1	4	運転資金の貸付	当社生産設備の改造・修理・部品加工	"
㈱GPAエンジニアリング(注4)	東京都港区	16	機械工具	50.0	1	3	なし	当社製品を販売している。	"
㈱ナチサーモテック	富山県滑川市	50	その他	100.0	1	3	運転資金の貸付	当社生産設備の改造・修理・部品加工	"
㈱ナチ関東	東京都港区	60	部品	100.0	1	3	なし	当社製品を販売している。	"
㈱ナチ常盤	東京都港区	92	部品	50.9	1	1	"	"	"
㈱ナチ関西	大阪市北区	20	部品	100.0	1	3	"	"	"
㈱ナチ山陽	広島市東区	10	部品	100.0	1	3	"	"	"
㈱ナチ九州	福岡市博多区	10	部品	100.0	1	3	"	"	"
㈱ナチ東海	名古屋市名東区	10	部品	100.0	2	2	"	"	"
㈱ナチ北陸	富山県富山市	10	部品	100.0	2	2	"	"	"
ナチ精工(株)	富山県富山市	46	機械工具	100.0 (49.9)	1	3	運転資金の貸付	当社製品を製造している。	"
㈱ナチツールジェネシス	富山県富山市	48	機械工具	100.0 (38.3)	1	3	"	"	"
㈱ナチベアリング製造	富山県富山市	89	部品	100.0 (40.0)	1	3	"	"	設備機械を貸与している。
㈱ナチ富山ベアリング	富山県富山市	46	部品	100.0 (47.3)		4	なし	"	なし
㈱ナチ日本海ベアリング	富山県富山市	44	部品	100.0 (36.2)		3	"	"	"
北陸金属工業(株)	富山県富山市	44	部品	100.0 (46.4)		3	"	"	"
㈱ナチ八尾ベアリング	富山県富山市	10	部品	100.0 (34.0)		4	運転資金の貸付	"	"

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(株)ナチ立山ベアリング	富山県富山市	12	部品	100.0 (32.9)		5	なし	当社製品を製造している。	なし
(株)ナチ東北精工	山形県山形市	234	部品	54.7 (1.2)	1	2	"	"	"
(株)ナチハイドロリクス	富山県富山市	48	部品	100.0 (35.3)	1	3	"	"	"
トヤマ圧延(株)	富山県富山市	30	その他	100.0 (31.2)		4	"	当社製品の加工をしている。	"
(株)不二越情報システム	富山県富山市	40	その他	100.0	2	1	"	コンピュータシステム業務の委託	"
(株)不二越コムサ-ビス	富山県富山市	10	その他	100.0	1	3	"	人事・総務業務の委託	"
(株)不二越アカウンティング	富山県富山市	10	その他	100.0	2	2	"	経理業務の委託	"
(株)ナチロジスティクス	富山県富山市	60	その他	100.0 (36.9)		3	"	当社製品の輸送をしている。	"
NACHI AMERICA INC. (注3)	アメリカ インディアナ州	千米ドル 56,160	部品	100.0		2	"	当社製品を販売している。	"
NACHI CANADA INC.	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 330	部品	100.0 (100.0)	1	1	"	"	"
NACHI ROBOTIC SYSTEMS INC.	アメリカ ミシガン州	千米ドル 2,000	機械工具	100.0 (100.0)	2	1	"	"	"
NACHI MEXICANA, S.A. DE C.V.	メキシコ メキシコ市	千メキシコ ペソ 13,307	部品	100.0 (99.9)	1	2	"	"	"
NACHI TOOL AMERICA INC.	アメリカ インディアナ州	千米ドル 1,000	機械工具	100.0 (100.0)	1	2	"	当社製品を製造している。	"
NACHI TECHNOLOGY INC.	アメリカ インディアナ州	千米ドル 15,000	部品	100.0 (100.0)	2	1	"	"	"
NACHI BRASIL LTDA. (注3)	ブラジル サンパウロ州	千リアル 2,014	部品	100.0	2	1	"	"	"
NACHI EUROPE GmbH	ドイツ クレフェルト市	千ユーロ 1,615	部品	100.0	1	1	"	当社製品を販売している。	"
NACHI CZECH s.r.o.	チェコ ローニ-市	千コルナ 328,130	部品	100.0	1	1	"	当社製品を製造している。	設備機械を貸与している。
NACHI SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール シンガポール市	千シンガポ ールドル 540	部品	100.0	2	2	"	当社製品を販売している。	なし
FUJIKOSHI - NACHI (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア セランゴア市	千リンギット 250	機械工具	100.0 (100.0)	1	1	"	"	"
PT. NACHI INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 451	部品	80.0 (80.0)	2	3	"	"	"

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
NACHI INDUSTRIES, PTE. LTD.	シンガポール シンガポール市	千シンガポールドル 5,000	機械工具	100.0	1	2	なし	当社製品を製造している。	なし
NACHI PILIPINAS INDUSTRIES, INC.	フィリピン マニラ市	千フィリピンペソ 50,000	機械工具	100.0	1	3	"	"	設備機械を貸与している。
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. (注3)	タイ ラヨーン地区	千バーツ 876,000	部品	100.0	2	1	"	"	なし
NACHI MOTHERSON PRECISION LTD.	インド デリー市	千ルピー 130,000	機械工具	51.0	1	2	"	当社製品の製造・販売	"
那智不二越(上海)貿易有限公司	中国 上海市	千元 13,695	部品	100.0		4	"	当社製品を販売している。	"
那智不二越(上海)精密工具有限公司	中国 上海市	千元 28,891	機械工具	100.0	1	3	"	当社製品を製造している。	"
上海不二越精密軸承有限公司	中国 上海市	千元 20,738	部品	67.0	2	3	"	"	"
東莞建越精密軸承有限公司	中国 広東省東莞市	千元 100,156	部品	51.0 (11.8)	2	1	"	"	"
建越工業股?有限公司	台湾 桃園県	千台湾ドル 306,000	部品	51.0	3		"	"	"
サモア建越工業股?有限公司	サモア アピア市	千米ドル 2,801	部品	51.0 (51.0)			"	なし	"
NACHI (AUSTRALIA) PTY. LTD.	オーストラリア ニューサウスウエールズ州	千豪ドル 600	部品	100.0	1	2	"	当社製品を販売している。	"
(持分法適用 関連会社)									
耐鋸(上海)精密刃具有限公司	中国 上海市	千元 8,061	機械工具	40.0		2	なし	当社製品を製造している。	なし
大成NACHI油圧工業(株)	大韓民国 慶尚南道梁山市	千ウォン 1,700,000	部品	45.0	1	2	"	"	"
NACHI MOTHERSON TOOL TECHNOLOGY LTD.	インド ノイダ市	千ルピー 25,000	機械工具	26.0		1	"	"	"

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械工具	1,770 [195]
部品	2,864 [248]
その他	636 [56]
報告セグメント計	5,270 [499]
全社(共通)	375 [69]
合計	5,645 [568]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,605 [265]	41.2	17.8	5,877,084

セグメントの名称	従業員数(人)
機械工具	950 [84]
部品	1,163 [100]
その他	215 [17]
報告セグメント計	2,328 [201]
全社(共通)	277 [64]
合計	2,605 [265]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災やタイの洪水の影響、さらには、欧州の金融・債務不安を発端とした超円高と世界景気の減速など、総じて厳しい状況にありました。

このような状況の中、当社グループは、機械加工、ロボット、機能部品、材料事業をあわせ持ち、顧客に多様なソリューションを提供できる強みを活かして、新興国を中心に業容の拡大にとり組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は1,660億23百万円と前連結会計年度に比べ23.2%の増収となりました。このうち、国内向けの売上高は1,019億14百万円(前連結会計年度比21.1%増)、海外売上高は641億8百万円(同26.6%増)であります。

利益面につきましては、円高による輸出採算の悪化や原材料価格の高騰の影響がありました。売上・生産の増加による操業度の向上に加え、継続的なコストダウンの推進など、トータルコストの削減にとり組みました結果、営業利益は146億43百万円(前連結会計年度比77.6%増)、経常利益は129億13百万円(同98.7%増)となりました。これに、減損損失や投資有価証券評価損などの特別損失と、法人税等を計上した結果、当期純利益は100億16百万円(同80.1%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、セグメント情報等の開示に関する会計基準及びその適用指針を適用しておりますが、前連結会計年度における事業の種類別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントとの間に変更が無いため、前連結会計年度比を記載しております。

機械工具事業では、新興国をはじめとした海外自動車メーカーの生産・設備投資の回復と、航空機や発電関連などエネルギー・インフラ分野の需要の拡大を取り込み、機械工具トータルの売上高は554億20百万円(前連結会計年度比36.9%増)となり、営業利益44億94百万円(同8.4倍)となりました。

部品事業では、震災の影響により自動車分野の需要が一時的に落ち込みましたが、海外の建設機械や産業機械、市販分野の開拓をすすめ、部品トータルの売上高は956億2百万円(前連結会計年度比14.8%増)となり、営業利益は79億5百万円(同23.4%増)となりました。

その他の事業につきましては、産業機械分野を中心に、特殊鋼、熱処理装置の需要が伸長し、売上高は150億円(前連結会計年度比35.7%増)、営業利益は22億43百万円(同78.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の増加など、営業活動によるキャッシュ・フローが堅調に推移しました。一方で、資金は、設備投資等の支出や社債償還の増加により減少しました。これらの結果、当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ56億77百万円減少し、130億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、128億25百万円(前連結会計年度比79億77百万円減)となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益122億23百万円、減価償却費95億10百万円、仕入債務の増加86億円などにより資金が増加し、たな卸資産の増加83億20百万円、売上債権の増加81億41百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、83億83百万円(前連結会計年度比23億75百万円増)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出81億65百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、97億42百万円(前連結会計年度比142億97百万円減)となりました。これは主として、社債の償還による支出60億60百万円、借入金の純減額17億87百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械工具	45,217	37.9
部品	97,197	17.8
その他	13,690	38.9
合計	156,105	24.7

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より、セグメント情報等の開示に関する会計基準及びその適用指針を適用しておりますが、前連結会計年度における事業の種類別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントとの間に変更が無い
ため、前年同期比を記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械工具	59,519	25.1	17,238	31.2
部品	99,651	14.0	17,192	30.8
その他	15,883	26.6	3,469	34.1
合計	175,054	18.7	37,900	31.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より、セグメント情報等の開示に関する会計基準及びその適用指針を適用しておりますが、前連結会計年度における事業の種類別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントとの間に変更が無い
ため、前年同期比を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械工具	55,420	36.9
部品	95,602	14.8
その他	15,000	35.7
合計	166,023	23.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主要な相手先別の販売実績及び販売実績の総額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
岡谷鋼機株式会社	20,150	14.9	21,591	13.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度より、セグメント情報等の開示に関する会計基準及びその適用指針を適用しておりますが、前連結会計年度における事業の種類別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントとの間に変更が無い
ため、前年同期比を記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献する」ことを会社の使命とし、企業価値の向上につとめることを最重要課題と考えております。

2011年1月においては、新たに、2020年をターゲットとした長期ビジョンと、そのマイルストーンとして、2013年为目标とした中期経営計画を策定し、「成長企業への挑戦、夢をかなえるものづくり企業へ」の実現に向けて、以下の中期経営方針のもとグループの総力を挙げてとり組んでおります。

新興市場の拡大

国内や欧米市場に加え、中国、インド、A S E A N、中南米諸国など新興市場を開拓し、新しい事業基盤を確立する。

新商品・新事業の創出

シーズ技術を深耕し、既存の事業・商品の延長線上にない新しい商品を創出、事業化する。

人材の強化・育成

企業を支える人を尊重し、従業員の意欲・能力を高める。

グローバル人材を育成し、戦力化する。

(2) 当社グループの財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社グループの企業価値の根源を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。

当社では、当社の株主のあり方については、当社株式の市場における自由な取引を通じて決まるものであり、特定の株主または株主グループによって当社の株式の一定規模以上の買付行為（本 において、以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）が行われた場合であっても、株主がこれを受け入れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的に株主の判断に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの支配権を取得するものであり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。こうした事情に鑑み、当社は、大規模買付者をして株主の判断に必要な情報を提供せしめること、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の判断の参考に供すること、場合によっては当社取締役会が大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは経営方針等の代替的提案を株主に提示することも、当社の取締役としての責務であると考えております。

さらに、今日、当社グループの企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような大規模買付行為がなされる可能性も決して否定できない状況にあります。

このような当社グループの企業価値または株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、当社は、このような大規模買付行為に対しては、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、また当社の取締役としての責務であると考えております。

基本方針実現のためのとり組みの具体的な内容の概要

1. 基本方針の実現に資する特別なとり組み

ナチ不二越グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献する」という会社の使命に基づいて、総合機械メーカーとしての強みを発揮し、世界市場でナチブランドを確立することを経営の基本方針としております。

こうした経営の基本方針に基づいて、当社グループは、機械加工（工具、工作機械、超精密加工機械）、ロボット、機能部品（ベアリング、油圧機器、カーハイドロリクス）、材料（特殊鋼、コーティング、工業炉）事業で蓄積してきた技術シーズ、事業のシナジーを活かして、世界の顧客のものづくりのプロセスに対して、高精度、高機能、高い信頼性をアピールできる商品ラインとサービスを提供しております。

そして、経営の透明性・公平性を高め、株主をはじめナチ不二越グループと関係するカスタマー、サプライヤー、金融機関、従業員、地域社会など多様なステークホルダーとの良好な関係を築き、長期的かつ安定的な収益の確保をはかり、企業価値を高めて社会的な使命を果たすよう努めております。

さらに、当社としましては、機械加工、ロボット、機能部品、材料事業をあわせもつナチ不二越グループの強みを活かして独自の経営モデルをつくりあげ、持続的な企業成長をはかって企業価値を高め“成長企業への挑戦、夢をかなえるものづくり企業”を実現することを目指して2020年をターゲットとした長期ビジョンと、2013年までの中期経営計画を策定いたしました。

また、当社は、株主の皆様に対する利益還元を企業経営の基本の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当いたします。

ナチ不二越グループは、長期的な展望に立って経営資源の拡充に努め、中期経営計画における基本方針に基づいて、ナチブランドの確立と企業価値の最大化にグループをあげとり組んでまいります。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させ、上記基本方針（当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針をいいます。以下、同じとします。）を実現するため、平成20年1月21日開催の取締役会において、下記の特定の株主または株主グループによって当社の株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策（以下「原施策」といいます。）の導入について決議し、平成20年2月20日開催の当社第125期定時株主総会において原施策の導入に関する定款変更議案および原施策の導入に関する議案は承認可決されました。

当社は、社会・経済情勢の変化、買収防衛策に関する議論の進展等も踏まえ、原施策の継続の是非や内容について検討を行った結果、平成23年1月18日開催の取締役会において、原施策を一部見直したうえ継続する内容の当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本施策」といいます。）について決議し、平成23年2月23日開催の当社第128期定時株主総会において本施策の継続に関する議案は承認可決されました。

(a) 本施策継続の目的および対象となる当社株券等の買付け

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（取引所金融商品市場における買付け、公開買付け、その他具体的な買付方法の如何を問いませんが、当社取締役会が予め同意したものを除きます。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）が、当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、上記に記載の基本方針に沿って当社グループの企業価値を確保し、向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。

ここに、特定株主グループとは、()当社株券等の保有者およびその共同保有者、または()当社株券等の買付け等を行う者およびその特別関係者をいい、議決権保有割合とは、特定株主グループが上記()の場合においては当該保有者の株券等保有割合をいい、特定株主グループが上記()の場合においては当該大規模買付者および当該特別関係者の株券等所有割合の合計をいいます。

(b) 本施策の概要

本施策は、大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社がとりうる大規模買付対抗措置から構成されております。

本施策においては、まず、大規模買付ルールとして、大規模買付者に対し、株主および当社取締役会による判断のための情報提供と、当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しております。

次に、当社取締役会が、大規模買付対抗措置として、会社法その他の法令および当社定款によって認められる相当な対抗措置の発動を決議しうることを前提として、その発動の要件を、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合または大規模買付行為によって当社グループの企業価値または株主共同の利益が著しく毀損される場合に限定することといたしました。

本施策に基づき大規模買付対抗措置を発動するか否かは、最終的には当社取締役会により決定されますが、当社取締役会の判断の客観性および合理性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社の社外取締役、社外監査役または社外有識者から構成される独立委員会を設置し、その意見を最大限尊重することといたしました。

なお、当社は、本施策に従って大規模買付対抗措置を機動的に実施するため、新株予約権の発行登録を行う場合があります。また、本施策の有効期限は、平成26年2月に開催予定の定時株主総会終結の時までとします。

なお、本施策の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>）に掲載の平成23年1月18日付当社プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続のお知らせ」をご参照ください。

上記のとり組みに対する当社取締役会の判断および理由

1. 基本方針の実現に資する特別なとり組み

上記 1. に記載した企業価値向上のためのとり組みは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。従って、これらのとり組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではありません。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するためのとり組み

(a) 本施策が基本方針に沿うものであること

本施策は、大規模買付者をして株主の判断に必要なかつ十分な情報を提供せしめること、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主に提示する等を可能とすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための枠組みであり、上記 に記載の当社の基本方針に沿うものです。

(b) 本施策が株主共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本施策は当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的とするものであること、大規模買付ルールの内容ならびに大規模買付対抗措置の内容および発動要件は事前に開示されていること、本施策の継続等について株主の意思が反映されていること、大規模買付対抗措置の発動の手続について取締役会の判断にかかる客観性・合理性が確保されていること、本施策は経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足していること、本施策は企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に適合していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと、本施策は、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(3) その他

平成23年7月にベアリングの取引に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。また、当社の子会社であるNACHI EUROPE GmbHは、ベアリングの取引について、11月にEUにおける競争法に関連し、欧州委員会の調査を受けました。当社といたしましては、専門家の助言を受けながら、当局の検査・調査に全面的に協力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年2月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢・需要変動について

当社グループは、自動車・自動車関連、一般産業機械、電機・電子等の各需要分野にわたって事業を展開しており、また、地域的には、日本のほか、米州、欧州、アジアに進出しております。このため、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローは、各製品を製造、販売している特定の国、地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動の影響を受ける可能性があります。とくに、自動車・自動車関連産業向けが販売の約半分を占めており、その需要の縮小は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これに対し、需要の裾野が広い一般産業機械分野、電機・電子分野への販売拡大など、バランスを考えた施策をはかっております。

(2) 海外事業展開について

当社グループは、日本のほか、米州、欧州、アジアに進出し、グローバルな事業展開を行っており、アメリカ、ブラジル、チェコ、タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国に生産拠点を有し、販売会社も各地域に設立しております。連結売上高に占める海外売上高の割合は約4割程度となっており、各国及び地域の経済環境の動向や法規制等の予期せぬ変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、アンチダンピング課税につきましては、現在、米国でベアリングが課税されておりますが、その税率が比較的低いため、当社グループの事業展開に大きな影響を及ぼしておりません。

(3) 外的要因が財務状況に与える影響について

外貨建ての商取引により、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、金利の上昇も、支払利息の増加を招く可能性があります。当社グループは、為替変動や金利変動の悪影響を軽減するため、為替予約、最適地調達・生産等の手段を含めてリスクヘッジを進め、また、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めております。

(4) 価格競争について

当社グループの主力需要先である自動車・自動車関連産業は競争が激しく、同業界と取引する上で、価格引き下げ要請への相応の対応が不可避であります。また、原材料の一部に価格の上昇がみられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらに対し、原材料の購入量ならびに在庫量の最適化にとり組むとともに、V A・V E活動の強化や設計・部品の標準化による調達コストの削減、生産性の向上など、原価低減活動を継続的に実施しております。

(5) 品質問題について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従い各種製品を製造しております。しかしながら当社グループ製品が予期せぬ不具合を起こした場合には、多額の費用発生や社会的な信用低下等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、品質保証を最重要課題の一つとして位置付け、グループをあげて品質管理の徹底をはかっております。

(6) 環境安全、安全対策について

当社グループでは、環境負荷の低減に努めており、これまで重大な環境問題を生じさせたことはありません。しかしながら、予期せぬ事情により将来において環境問題が発生した場合、対策費用が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要施設については、火災等により生産活動や製品供給に混乱をきたすことのないよう、災害対策に努めております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「成長企業への挑戦、夢をかなえるものづくり企業へ」という長期ビジョンのもと、商品・技術の連環を強め、独自性の高い技術開発で社会の発展に貢献し、顧客から選ばれる企業を目指しております。

また、中期的には新興国のニーズに合った商品開発の推進と、エネルギー・インフラストラクチャー市場の先進技術調査・研究をベースとした新技術開発に取り組んでおります。

開発体制としては、既存商品の改良・開発を各事業部が取り組み、新商品・新規事業創出のための開発を新規開発テーマの発掘から基礎技術及び新商品の開発、製造技術の確立・製造までスルーで、開発本部が取り組んでおります。また、カスタマーやサプライヤー、産学との共同開発を推進し、当社の技術シーズを補完し、開発のスピードアップを図っております。

これらの活動に伴う当連結会計年度の研究開発費は、機械工具事業で13億29百万円、部品事業で10億38百万円、その他の事業で4億30百万円となり、総額で27億97百万円となりました。

当連結会計年度の各セグメント別の主な活動状況及び開発成果は次のとおりであります。

(1) 機械工具事業

工具は、急速に拡大する新興国市場向けにコストパフォーマンスに優れた商品や自動車・発電・航空機向けに高精度高効率加工を可能にする特徴のある商品を開発し、顧客への加工技術提案とともに市場投入しております。ラウンドツールでは、穴あけ加工に用いる超硬ドリルにおいて、傾斜面への加工やバリレス加工などの多機能性で市場評価の高い「アクアドリルE Xフラット」に新たに小径寸法などを追加し、より広い分野に対応できるようにラインナップを充実いたしました。精密工具では、新興国市場でのシェア拡大を狙い、素材、コーティング、生産技術の開発に取り組んだ結果、歯車加工に用いるホブにおいて、加工目的に応じて低コストで安定した性能を発揮するホブの開発に成功いたしました。

工作機械は、機械・工具の双方を提供できる世界でも類のないメーカーである特長を生かし、新興国の自動車市場の需要へ向けて、高効率加工、小型軽量化を図った「低床型ブローチ盤」、「クランクシャフト用マシニングセル」及び作業性、加工精度向上を図った「高精度転造盤」を開発し、市場展開しております。また、2012年度中の市場投入へ向けて、エネルギー分野向け「大型タービンディスク加工用ブローチ盤」、産業機械分野向けの「複合加工機」の開発を進めております。

ロボットは、加速性と制振性を追求した軽量で高剛性なロボットと高速CPUを搭載した新商品SRAロボットを市場投入いたしました。当社比最大30%高速化することでさらなる生産性の向上に貢献いたします。また、使いやすくコンパクトとなった本体で、より高密度な設置を可能とし、定期点検や部品交換作業を容易化することによって、メンテナンス性も向上いたしました。

(2) 部品事業

ベアリングは、自動車分野では、内部設計の改良と高耐熱な「FNS3F」グリースを組合せた、低損失で長寿命なエアコン用軸受を開発し、海外工場を含めたグローバル生産体制で、近年の環境対応車の低燃費化に貢献しております。産業機械分野では、搬送設備の小型・高速化に対応し、負荷容量をアップしてボールねじの支持に使用できるアンギュラ玉軸受「XYシリーズ」を商品化し市場投入を開始いたしました。

油圧は、中長期的に新興国で需要が増大するミディクラスショベルの旋回モータ「PCR-5B」を開発、市場投入し、インフラ整備が進む中国をはじめとした新興国での需要の取り込みを図っております。引き続き、ポンプなどの商品を改良、市場投入し、新興国需要の取り込みを行います。また、産業機械市場に対しては、省エネシステム商品の開発に注力し、従来ユニット比で80%の省エネルギーを実現した「パワーフィット」を市場投入いたしました。引き続き、省エネ性能での差別化をはかった商品開発に注力いたします。

カーハイドロリクスは、自動車変速機用油圧ソレノイドバルブの小型化・高機能化・軽量化の商品開発を行い、順次市場に投入しております。また、ハイブリッド車用油圧ユニットの開発も進めており、1年以内を目処に商品化を実現してまいります。

(3) その他の事業

特殊鋼は、材料設計技術を駆使して新しい省資源型ハイス「HS12K」を開発いたしました。SKH51相当ハイスに対して一部の合金元素量を減らした省資源型でありながら、同等の耐摩耗性、高い靱性を有しており、現在切削工具やパンチ、金型用途に市場展開を進めております。

また、低熱膨張合金FMALLOY EXE0-S10は、お客様がご要望される様々な特性仕様に対し、マテリアル部門の有する技術力によるきめ細かい対応でお応えし、好評をいただいております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年2月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、1,660億23百万円と前連結会計年度に比べて、23.2%増加しました。このうち、国内売上高が、1,019億14百万円と同21.1%の増収となりました。これは、自動車業界向けの高機能ベアリング、精密工具の増加や、建設機械業界向けの油圧機器の増加などによるものであります。また、海外売上高は、641億8百万円と同26.6%の増収となりました。これは、アジア市場では、中国を中心に自動車向けの高機能ベアリング、精密工具の伸長に加え、建設機械業界向けの油圧機器が大きく増加し、アメリカ市場、ヨーロッパ市場で自動車業界向けの高機能ベアリングが増加したことによるものであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は370億30百万円と前連結会計年度に比べ、29.1%の増益となりました。これは、円高による輸出採算の悪化や原材料価格の高騰などの影響がありましたが、売上・生産の回復による操業度の向上に加え、海外現地調達化や商品・工程設計の見直し、抜本的な生産性の改善を中心とした主要商品のコストダウン活動の進展など、トータルコストの削減に取り組んだことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の204億47百万円から223億87百万円に増加しました。給料及び賞与や法定福利費など労務費、荷造運搬費などが増加しましたが、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は13.5%となり前連結会計年度に比べて1.7ポイント改善しました。

営業損益

当連結会計年度の営業利益は146億43百万円、前連結会計年度に比べ63億97百万円の増益となりました。

営業外損益

営業外損益（費用）は、前連結会計年度17億46百万円の費用（純額）から17億29百万円の費用（純額）と16百万円減少しました。主として、支払利息の減少によるものであります。

経常損益

当連結会計年度の経常利益は129億13百万円、前連結会計年度に比べ64億13百万円の増益となりました。

当期純損益

特別利益は、固定資産売却益などの計上により45百万円となり、前連結会計年度に比べて11億56百万円減少しました。特別損失は、減損損失、投資有価証券評価損などの計上により7億34百万円となり、前連結会計年度に比べ4億51百万円増加しました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、19億1百万円となり、前連結会計年度に比べ1億61百万円増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は100億16百万円となり、前連結会計年度に比べて44億53百万円の増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は、1,797億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億75百万円増加しました。主な増減としましては、受取手形及び売掛金が73億30百万円、たな卸資産が73億16百万円増加し、現金及び預金57億50百万円減少しております。

負債合計は、1,188億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億11百万円増加しました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が78億6百万円、未払費用が13億26百万円増加し、借入金が21億64百万円、社債が60億60百万円減少しております。

純資産合計は609億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億63百万円増加しました。主な増減としましては、利益剰余金が102億16百万円増加し、為替換算調整勘定が18億71百万円、その他有価証券評価差額金が7億65百万円減少しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、56億77百万円減少し、130億78百万円となりました。これは、営業活動で128億25百万円獲得し、投資活動で83億83百万円、財務活動で97億42百万円の資金を使用したことによるものであります。

営業活動による資金の獲得は、主として税金等調整前当期純利益122億23百万円、減価償却費95億10百万円、仕入債務の増加86億円であります。一方、資金の支出は、たな卸資産の増加83億20百万円、売上債権の増加81億41百万円であります。これらの結果、営業活動により獲得した資金は128億25百万円となり、前連結会計年度に比べ79億77百万円減少しました。

投資活動により使用した資金は、主として、設備投資によるものであります。主な投資内容は、ベアリングや精密工具を中心とした生産効率の向上、合理化投資であり、設備投資による支出は81億65百万円となりました。これらの結果、投資活動により使用した資金は83億83百万円となり、前連結会計年度に比べ23億75百万円増加しました。

財務活動により使用した資金は、主として、長期借入金の返済による支出175億87百万円、社債の償還による支出60億60百万円、短期借入金の減少50億60百万円であります。一方、獲得した資金は、長期借入金による収入208億60百万円であります。これらの結果、財務活動により使用した資金は97億42百万円となり、前連結会計年度に比べ142億97百万円減少しました。

資金需要

当社グループの資金需要は、生産活動に必要な運転資金（材料費、外注費、人件費、諸経費）、販売費及び一般管理費等の営業活動費用、研究開発費が主な内容であります。また、投資活動については、機械保全並びに品質向上のための設備投資を進めており、今後、その資金需要の発生を見込んでおります。

これらの資金需要に対しては、安定した収益基盤を確立し一層の利益追求をはかると同時に、売上債権、たな卸資産の回転効率向上、固定資産の稼働率向上を通して資産の効率化に取り組んでおります。また、不足分の資金は、有利子負債による調達を基本にしており、取引銀行との安定した調達体制の維持に努めております。なお、当社及び主要会社間でキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しており、グループ内の資金効率化をはかることにより、外部借入の削減に努めております。

一方、設備投資など前向きな利益追求のための所要資金については、調達の多様化、財務基盤の強化も視野に検討対象を拡げた運営を行います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、優位商品、基盤商品の生産効率の向上及び原価の低減、また生産ラインの整備など、合理化、ならびに品質向上を目的として総額101億41百万円の投資を実施しました。

セグメントにつきましては、

機械工具事業では、ブローチ、精密工具の生産能力増強及び品質向上を目的として、合計27億11百万円の設備投資を実施しました。

部品事業では、自動車向け高機能ベアリング、産業機械向けの精密ベアリングについて国内と米州、アジアを中心に世界各拠点の生産能力増強をはかりました。これらを主体に原価低減、合理化、品質向上目的を加えて部品事業合計では、65億29百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業では、特殊鋼の生産能力向上及び品質向上を目的として合計9億円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
富山事業所 (富山県富山市)	機械工具 部品	工具、工作機械、ロボット、 ベアリングの生産設備	8,798	18,488	207 (356)	167	303	27,966	1,580 [151]
東富山事業所 (富山県富山市)	部品 その他	油圧機器、ベアリング、特 殊鋼の生産設備	4,101	5,484	410 (227)	1,209	151	11,357	391 [18]
滑川事業所 (富山県滑川市)	機械工具 部品 その他	工具、工作機械、油圧機器 等の生産設備	4,318	689	1,678 (195)	2,395	95	9,177	161 [21]

(2) 国内子会社

平成23年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ナチツールジェ ネシス	本社工場 (富山県富山市)	機械工具	工具の生産 設備	96	205	128 (13)	286	11	729	69 [13]
(株)ナチベアリング 製造	本社工場 (富山県富山市)	部品	ベアリング の生産設備	253	807	49 (21)	14	3	1,128	165 [51]
(株)ナチ東北精工	本社工場 (山形県山形市)	部品	油圧機器、 印刷機械部 品の生産設 備	818	507	382 (48)	3	6	1,718	145 [1]
(株)ナチハイドロリ クス	本社工場 (富山県富山市)	部品	油圧機器の 生産設備	298	262	152 (20)	129	7	850	60 [6]

(3) 在外子会社

平成23年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
NACHI BRASIL LTDA.	本社工場 (ブラジル サンパウロ 州)	部品	ベアリング の生産設備	278	745	3 (257)	-	71	1,100	331
NACHI TECHNOLOGY INC.	本社工場 (アメリカ インディアナ 州)	部品	ベアリング の生産設備	238	288	42 (204)	42	13	624	85
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ ラヨーン地 区)	部品	ベアリング の生産設備	830	818	240 (110)	-	11	1,900	210
NACHI CZECH s.r.o.	本社工場 (チェコ ロ-ニー市)	部品	ベアリング の生産設備	279	472	56 (49)	-	0	808	51
東莞建越精密軸承 有限公司	中国 広東省東莞市	部品	ベアリング の生産設備	72	830	- (-)	-	1	904	56

- (注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、需要予測、生産計画、利益計画等の中期計画を基に実行計画を策定しております。

当連結会計年度末(平成23年11月30日)現在における、重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定		設備投資目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
富山事業所	富山県富山市	機械工具	工具生産設備	2,183	111	平成23年 8月	平成24年 11月	生産対応 設備保全及び 品質向上
		部品	ベアリング 生産設備	947	9	平成23年 3月	平成24年 11月	生産対応 設備保全及び 品質向上
東富山事業所	富山県富山市	その他	特殊鋼 生産設備	519	-	平成23年 12月	平成24年 11月	生産対応 設備保全及び 品質向上
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	タイ ラヨーン地区	部品	ベアリング 生産設備	1,631	-	平成23年 12月	平成24年 11月	生産対応 設備保全及び 品質向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	249,193,436	249,193,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	249,193,436	249,193,436		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年11月10日 (注1)	20,000	247,193	2,480	15,826	2,448	11,175
平成16年11月25日 (注2)	2,000	249,193	248	16,074	244	11,420

(注) 1. 一般募集 : 発行価額 246円40銭、資本組入額 124円、資本準備金組入額 122円40銭

2. 第三者割当 : 発行価額 246円40銭、資本組入額 124円、資本準備金組入額 122円40銭
割当先 野村證券株式会社

(6)【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		57	58	298	120	7	20,234	20,774	
所有株式数 (単元)		87,964	5,748	45,250	11,839	19	96,607	247,427	1,766,436
所有株式数の 割合(%)		35.55	2.32	18.29	4.79	0.01	39.04	100.00	

(注) 自己株式573,841株は、「個人その他」に573単元、「単元未満株式の状況」に841株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
那智わねい持株会	富山市不二越本町1丁目1番1号	17,170	6.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,248	5.32
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	13,182	5.29
ナチ不二越従業員持株会	富山市不二越本町1丁目1番1号	12,650	5.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	11,888	4.77
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	8,659	3.47
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,138	3.27
ナチ取引店持株会	東京都港区東新橋1丁目9番2号	6,015	2.41
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	5,050	2.03
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,040	2.02
計		101,042	40.55

(注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年12月6日付で、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出され、平成23年11月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認はできておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	6,757,000	2.71
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	7,122,000	2.86
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	5,050,000	2.03
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	428,000	0.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	490,000	0.19
計		19,847,000	7.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 573,000		
	(相互保有株式) 普通株式 105,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 246,749,000	246,749	
単元未満株式	普通株式 1,766,436		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	249,193,436		
総株主の議決権		246,749	

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二越	富山市不二越本町 1丁目1番1号	573,000		573,000	0.23
(相互保有株式) 東亜電工株式会社	富山市中大久保 129-1番地	105,000		105,000	0.04
計		678,000		678,000	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,186	8,697,769
当期間における取得自己株式	876	306,428

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	2,121	701,284		
保有自己株式数	573,841		574,717	

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。ただし、中間期の業績によっては中間配当を実施する所存であります。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、業績ならびに今後の事業展開を勘案いたしまして、1株当たり6円としております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が事業年度に属する剰余金の配当金は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額
平成24年2月21日 定時株主総会	1,491	6円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高(円)	683	504	229	317	561
最低(円)	418	152	120	170	249

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	484	561	528	418	465	445
最低(円)	416	467	351	328	320	339

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	国際営業本部長 兼務	本 間 博 夫	昭和20年7月29日生	昭和45年4月 入社 平成11年12月 東日本支社長 平成13年2月 取締役 平成14年7月 常務取締役 平成16年2月 取締役副社長 平成21年2月 取締役社長兼COO 平成21年12月 取締役社長(現)	(注)3	156
常務取締役	営業戦略本部長、 中日本営業担当、 工具事業担当、 営業統括担当	田 中 幸 彦	昭和23年4月11日生	昭和47年4月 入社 平成13年6月 部品事業部長 平成14年2月 取締役 平成16年2月 常務取締役(現)	(注)3	96
常務取締役	経営企画・広報担 当、人事・研修担 当、マテリアル事業 ・クリーンサーモ 事業担当	柴 功 安	昭和27年11月6日生	昭和50年4月 入社 平成10年9月 経営企画部長 平成13年2月 取締役 平成16年2月 常務取締役(現)	(注)3	128
常務取締役	製造担当、工作機 事業・ロボット事 業担当、環境安全 総括	佐 々 木 誠	昭和24年8月24日生	昭和48年4月 入社 平成13年12月 機械工具事業部副事業部長 平成16年2月 取締役 平成21年2月 常務取締役(現)	(注)3	70
常務取締役	財務・総務担当、 北陸営業担当、 グループ管理管 掌、リスク管理総 括	片 山 直	昭和26年2月10日生	昭和49年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 平成14年1月 同行執行役員 平成15年6月 (株)トーマン常務執行役員 平成20年3月 当社常任顧問 平成21年2月 取締役 平成21年12月 常務取締役(現)	(注)3	42
常務取締役	油圧事業・カーハ イドロリクス事業 担当、技術開発担 当、西日本営業担 当、品質保証担当	寺 越 秀 夫	昭和26年4月15日生	昭和49年4月 入社 平成13年12月 部品事業部副事業部長 平成16年2月 取締役 平成23年2月 常務取締役(現)	(注)3	67
常務取締役	軸受事業部長、 東日本営業担当	荻 野 肇 一	昭和28年12月6日生	昭和54年4月 入社 平成17年9月 部品事業部副事業部長 平成19年2月 取締役 平成23年2月 常務取締役(現)	(注)3	55
取締役		大 場 日 出 雄	昭和22年6月7日生	昭和46年4月 東レ(株)入社 平成7年4月 同社人事部長 平成13年10月 同社総合研修センター副所長 平成21年7月 同社嘱託 平成23年2月 当社取締役(現)	(注)3	1
取締役	経営企画部長、 法務担当、 事務改善担当、 東京業務担当	薄 田 賢 二	昭和30年1月10日生	昭和52年4月 入社 平成17年7月 経営企画部長 平成22年2月 取締役経営企画部長(現)	(注)3	26
取締役	NACHI AMERICA INC.社長、北米・中 米地区担当	瀬 川 信 男	昭和26年10月16日生	昭和50年4月 入社 平成19年2月 NACHI AMERICA INC.社長 平成23年2月 取締役NACHI AMERICA INC. 社長(現)	(注)3	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際営業本部副本部長、アジア・南米地区担当	瀬戸 錦	昭和27年1月1日生	昭和50年4月 入社 平成22年2月 国際営業本部副本部長 平成23年2月 取締役国際営業本部副本部長(現)	(注)3	18
取締役	国際営業本部副本部長、欧州・インド地区担当	田中佐千夫	昭和28年1月7日生	昭和50年4月 入社 平成22年2月 国際営業本部副本部長 平成23年2月 取締役国際営業本部副本部長(現)	(注)3	25
取締役	財務部長、開発事業担当、調達・物流担当	小林 昌行	昭和29年5月2日生	昭和52年4月 入社 平成13年2月 財務部長 平成23年2月 取締役財務部長(現)	(注)3	53
常勤監査役		中野 直人	昭和21年12月11日生	昭和45年4月 入社 平成11年2月 NACHI EUROPE GmbH社長 平成15年2月 常勤監査役(現)	(注)4	82
常勤監査役		佐口 厚	昭和25年3月19日生	昭和48年4月 ㈱北陸銀行入行 平成13年6月 同行魚津支店長 平成15年2月 当社常勤監査役(現)	(注)4	86
常勤監査役		山田 寛	昭和27年2月27日生	昭和49年4月 入社 平成16年2月 人事部長 平成19年2月 取締役人事部長 平成22年2月 ㈱ナチサーモテック会長 平成24年2月 常勤監査役(現)	(注)4	40
監査役		福島 栄一	昭和21年1月1日生	昭和45年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属)(現) 平成13年2月 当社監査役(現) 平成19年7月 西村あさひ法律事務所パートナー(現)	(注)4	34
計						1,061

- (注) 1. 取締役大場日出雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役佐口厚、監査役福島栄一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成24年2月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 当社は、執行役員制度を導入しております。なお、提出日における執行役員は10名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ものづくりの世界の発展に貢献する」という経営ビジョンに基づいて、企業価値の向上に努めることを最重要課題と考えております。そのため、経営の透明性・公正性を高め、各ステークホルダーとの良好な関係を構築し、長期的かつ安定的に収益を確保するよう努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

・当社は、取締役の職務執行を監督する取締役会及び取締役の職務執行を監査する監査役会を設置しております。経営の基本方針及び経営に関する重要な方針等について審議する常務会の設置や、執行役員制度を導入し、迅速な意思決定と業務執行を行っております。一方で、経営に対する監督機能を強化するため社外取締役を選任するとともに財務・法務等の専門的見地を有する社外監査役及び当社出身の常勤監査役が、監査部と連携して監査を行うことにより監査役の経営監視機能の強化にとり組んでおります。以上の経営執行の体制に、監査役による経営監視機能が働くことで、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と考え、本体制を採用しております。

2. 会社の経営上の意思決定及び監督に係る体制の状況

・当社は、取締役会において、法令で定められた事項、経営の基本方針ならびに経営に関する重要事項の審議・決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、役付取締役を構成員とする常務会を設置し、経営の重要事項についての審議を行い、十分な議論を通じて適切な経営判断を行うよう努めております。

・当社の監査役会の体制は、提出日現在、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、経営の監視が充分機能する体制を整備しております。常勤監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会や常務会など社内の重要会議に出席し、また、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。非常勤監査役は、月1回程度開催される監査役会において、常務会等で決議された事項、経営状況として重要な事項、内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、内部通報の状況及び内容などについて報告を受け、必要に応じて意見を述べるなど、業務執行状況の監視・監督を行っております。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けたとり組み

・当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、各担当役員及び所轄長は、コンプライアンス・リスク管理の徹底、業務の効率性の確保の観点から、各々の担当機能について具体的な施策を実施しております。

・当社グループの役職員は、法令・定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、「不二越企業市民ルール」をグループの行動規範として位置づけて、その徹底をはかっております。

・当社は、内部通報制度の充実、一層の周知徹底をはかり、法令違反行為の未然防止に努めております。

・当社は、リスク管理担当取締役及びリスク管理委員会を置き、環境、安全、災害、情報、セキュリティなどについて、全社横断的なリスク管理体制を整備しております。各主管所轄は、各々の担当機能に係る事項についてリスク管理を行っております。

・監査役は、当社の役職員から、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部通報制度の内容など、監査役が職務遂行上必要な事項について適宜報告を受けております。また、取締役の職務執行に係わる情報を記録した文書などを常時閲覧できる体制を整備しております。

4. 内部監査及び監査役（社外監査役含む）監査の状況

・監査部（人員9名）は、内部監査業務と内部統制構築強化に関する業務を担当し、内部監査規程及び監査計画に従いグループ内各組織の業務執行及び管理状況について、定期的に内部監査を実施しております。その結果を踏まえ、監査報告書、監査提案書を作成し、監査対象部門への改善対策の依頼及び改善対策の実施状況の確認、フォローアップ監査を行っております。また、監査役（社外監査役含む）は、会計監査人との間で監査計画の確認を行い、期中に監査状況を適宜聴取し、四半期・期末に当社及び連結子会社等のレビュー、監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携をはかっております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士四月朔日丈範、大村啓三、安田康宏は、新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を1名選任しており、独立した立場で当社の経営に対する適切な意見・助言を行い、監督機能を強化しております。また社外監査役を2名選任しており監査役監査の独立性・客観性を確保し、取締役会及び取締役の職務執行を監査しております。

社外取締役及び社外監査役で、当社との間の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	423	334	75	14	14
監査役 (社外監査役を除く。)	32	32	-	-	2
社外役員	53	51	2	-	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会で定められた上限の範囲内で、取締役会において各取締役の地位・担当に
応じ、当社の業績や将来の業績見通し、事業環境などを勘案して、月例報酬・賞与を決定しております。監査役
の報酬については、株主総会で定められた上限の範囲内で、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役
の報酬等の内容及び水準を考慮し、監査役の協議をもって各監査役が受ける報酬の額を定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 77銘柄
貸借対照表計上額の合計額 9,180百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	919,600	2,961	取引関係の強化
本田技研工業(株)	525,662	1,582	同上
日本トムソン(株)	1,008,000	618	同上
(株)日伝	249,600	587	同上
岡谷鋼機(株)	632,000	534	同上
(株)ダイヘン	1,190,000	430	同上
ナブテスコ(株)	240,000	370	同上
マルカキカイ(株)	576,000	328	同上
大同特殊鋼(株)	646,000	290	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,648,000	252	同上
(株)エクセディ	84,600	218	同上
富士重工業(株)	302,000	187	同上
日本電産(株)	19,800	165	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	919,600	2,307	取引関係の強化
本田技研工業(株)	527,872	1,261	同上
(株)日伝	249,600	647	同上
岡谷鋼機(株)	632,000	559	同上
日本トムソン(株)	1,008,000	431	同上
ナブテスコ(株)	240,000	397	同上
マルカキカイ(株)	576,000	391	同上
(株)ダイヘン	1,190,000	327	同上
大同特殊鋼(株)	646,000	320	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,648,000	245	同上
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	172,000	242	同上
(株)エクセディ	84,600	192	同上
日本電産(株)	19,800	136	同上
富士重工業(株)	302,000	131	同上
(株)Na I T O	156,890	125	同上
東海旅客鉄道(株)	134	82	同上
山陽特殊製鋼(株)	166,000	69	同上
ダイハツ工業(株)	50,000	66	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	191,200	62	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	214,000	49	同上
東日本旅客鉄道(株)	10,000	46	同上
西日本旅客鉄道(株)	10,000	31	同上
(株)小松製作所	13,300	25	同上
日野自動車(株)	51,000	23	同上
住友金属工業(株)	155,000	20	同上
(株)南陽	48,400	20	同上
田中精密工業(株)	24,100	13	同上
マツダ(株)	96,000	13	同上
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	7,980	11	同上
(株)小森コーポレーション	19,000	9	同上

当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、社会・経済情勢の変化、買収防衛策に関する議論の進展等も踏まえ、平成23年1月18日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下本施策といいます。）の一部見直しを決議し、同年2月23日開催の定時株主総会において本施策の継続について承認を得ております。

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を対象とし、これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うことなどを可能とするものであります。また、当社グループの基本方針に反し、当社グループの企業価値または株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。（本施策の詳細については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照ください。）

取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会で選任し、その決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43		41	
連結子会社				
合計	43		41	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）及び当事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、常時、会計基準等に係る最新情報を収集しております。

また、企業会計基準委員会、又は監査法人等の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 18,868	3 13,118
受取手形及び売掛金	30,861	38,192
商品及び製品	11,443	14,456
仕掛品	8,738	10,979
原材料及び貯蔵品	5,291	7,354
繰延税金資産	778	1,355
未収還付法人税等	119	82
未収消費税等	338	874
その他	2,172	3,124
貸倒引当金	144	93
流動資産合計	78,468	89,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,482	27,939
機械装置及び運搬具（純額）	34,044	34,550
土地	7,315	7,022
リース資産（純額）	4,107	4,727
建設仮勘定	1,057	877
その他（純額）	1,050	1,117
有形固定資産合計	2, 3 77,057	2, 3 76,235
無形固定資産		
ソフトウェア	238	239
リース資産	4	88
その他	65	63
無形固定資産合計	308	391
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,094	1 9,911
長期貸付金	76	70
繰延税金資産	1,451	1,687
その他	2,074	2,072
貸倒引当金	14	21
投資その他の資産合計	14,681	13,720
固定資産合計	92,047	90,347
資産合計	170,516	179,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 28,952	3 36,758
短期借入金	15,330	10,118
1年内償還予定の社債	6,060	1,160
1年内返済予定の長期借入金	3 13,364	3 13,937
リース債務	800	1,072
未払費用	4,633	5,959
未払法人税等	770	1,376
繰延税金負債	5	5
その他	3,951	4,989
流動負債合計	73,869	75,377
固定負債		
社債	8,690	7,530
長期借入金	3 20,551	3 23,026
リース債務	3,656	4,177
繰延税金負債	434	516
退職給付引当金	7,107	6,553
役員退職慰労引当金	13	15
負ののれん	74	47
その他	1,625	1,588
固定負債合計	42,153	43,456
負債合計	116,022	118,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,560	11,560
利益剰余金	30,001	40,218
自己株式	181	189
株主資本合計	57,455	67,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,840	2,074
為替換算調整勘定	8,301	10,173
在外子会社年金債務調整額	-	1,367
その他の包括利益累計額合計	5,461	9,465
少数株主持分	2,500	2,758
純資産合計	54,493	60,957
負債純資産合計	170,516	179,791

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	134,807	166,023
売上原価	106,114	128,992
売上総利益	28,693	37,030
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,012	1,132
荷造運搬費	2,491	3,167
給料及び賞与	6,875	7,771
福利厚生費	1,513	1,768
退職給付費用	930	600
旅費交通費及び通信費	1,508	1,550
賃借料	1,733	1,470
貸倒引当金繰入額	24	-
その他	4,357	4,924
販売費及び一般管理費合計	20,447	22,387
営業利益	8,245	14,643
営業外収益		
受取利息	77	101
受取配当金	158	206
負ののれん償却額	25	26
持分法による投資利益	15	47
その他	356	360
営業外収益合計	633	741
営業外費用		
支払利息	1,368	1,177
手形売却損	197	133
売上割引	333	376
為替差損	226	498
その他	253	285
営業外費用合計	2,379	2,471
経常利益	6,499	12,913
特別利益		
固定資産売却益	25	17
投資有価証券売却益	384	8
退職後医療給付債務戻入益	790	-
貸倒引当金戻入額	-	9
負ののれん発生益	-	8
特別利益合計	1,201	45
特別損失		
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	113	106
減損損失	53	410
投資有価証券評価損	91	182
関係会社株式評価損	21	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28
ゴルフ会員権評価損	-	4
特別損失合計	283	734

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
税金等調整前当期純利益	7,417	12,223
法人税、住民税及び事業税	1,086	1,963
過年度法人税等	77	-
法人税等調整額	575	62
法人税等合計	1,740	1,901
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,322
少数株主利益	114	305
当期純利益	5,562	10,016

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	765
為替換算調整勘定	-	1,917
在外子会社年金債務調整額	-	172
持分法適用会社に対する持分相当額	-	30
その他の包括利益合計	-	² 2,886
包括利益	-	¹ 7,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	7,207
少数株主に係る包括利益	-	228

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,074	16,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,074	16,074
資本剰余金		
前期末残高	11,561	11,560
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,560	11,560
利益剰余金		
前期末残高	24,967	30,001
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う 振替高	-	1,194
当期変動額		
剰余金の配当	372	994
当期純利益	5,562	10,016
在外子会社年金債務調整額	152	-
その他	3	-
当期変動額合計	5,034	9,022
当期末残高	30,001	40,218
自己株式		
前期末残高	176	181
当期変動額		
自己株式の取得	6	8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	7
当期末残高	181	189
株主資本合計		
前期末残高	52,426	57,455
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う 振替高	-	1,194
当期変動額		
剰余金の配当	372	994
当期純利益	5,562	10,016
自己株式の取得	6	8
自己株式の処分	0	0
在外子会社年金債務調整額	152	-
その他	3	-
当期変動額合計	5,028	9,014
当期末残高	57,455	67,664

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,377	2,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462	765
当期変動額合計	462	765
当期末残高	2,840	2,074
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,609	8,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	691	1,871
当期変動額合計	691	1,871
当期末残高	8,301	10,173
在外子会社年金債務調整額		
前期末残高	-	-
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う振替高	-	1,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	172
当期変動額合計	-	172
当期末残高	-	1,367
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,232	5,461
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う振替高	-	1,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	2,809
当期変動額合計	229	2,809
当期末残高	5,461	9,465
少数株主持分		
前期末残高	2,332	2,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	258
当期変動額合計	167	258
当期末残高	2,500	2,758

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	49,527	54,493
包括利益の表示に関する会計基準適用に伴う振替高	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	372	994
当期純利益	5,562	10,016
自己株式の取得	6	8
自己株式の処分	0	0
在外子会社年金債務調整額	152	-
その他	3	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	2,550
当期変動額合計	4,966	6,463
当期末残高	54,493	60,957

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,417	12,223
減価償却費	9,289	9,510
負ののれん償却額	25	26
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13	39
退職給付引当金の増減額（ は減少）	847	452
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1	2
受取利息及び受取配当金	235	307
支払利息	1,368	1,177
持分法による投資損益（ は益）	15	47
有形固定資産売却益	25	17
有形固定資産売却損	4	2
有形固定資産除却損	113	106
投資有価証券売却損益（ は益）	384	8
投資有価証券評価損益（ は益）	112	182
減損損失	53	410
売上債権の増減額（ は増加）	7,562	8,141
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,416	8,320
仕入債務の増減額（ は減少）	11,103	8,600
その他	2,019	209
小計	21,675	15,065
利息及び配当金の受取額	268	309
利息の支払額	1,347	1,251
法人税等の支払額	598	1,414
法人税等の還付額	805	117
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,803	12,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,521	8,165
有形固定資産の売却による収入	200	231
投資有価証券の取得による支出	100	327
投資有価証券の売却による収入	422	11
貸付けによる支出	15	18
貸付金の回収による収入	30	24
その他	23	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,008	8,383

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	14,405	5,060
長期借入れによる収入	4,930	20,860
長期借入金の返済による支出	13,713	17,587
社債の発行による収入	200	-
社債の償還による支出	40	6,060
リース債務の返済による支出	699	938
配当金の支払額	372	994
少数株主への配当金の支払額	25	14
少数株主からの払込みによる収入	92	60
その他	5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,040	9,742
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	261	377
現金及び現金同等物の期首残高	9,506	5,677
現金及び現金同等物の期首残高	28,262	18,756
現金及び現金同等物の期末残高	18,756	13,078

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は53社であり、非連結子会社は1社であります。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、NACHI MOTHERSON PRECISION LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社1社につきましては、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。 なお、非連結子会社は那智常盤(広州)貿易有限公司であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社1社及び関連会社4社のうち、関連会社3社に対する投資について持分法を適用しており、主要な会社は次のとおりであります。 大成NACHI油圧工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、主要な持分法非適用関連会社は、東亜電工(株)であります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外子会社については9月30日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は50社であり、非連結子会社は1社であります。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)ナチングスリアルサービス、(株)不二越アソシエ及びNACHI MACHINING TECHNOLOGY CO.については、清算に伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社1社につきましては、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。 なお、非連結子会社は那智常盤(広州)貿易有限公司であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社1社及び関連会社4社のうち、関連会社3社に対する投資について持分法を適用しており、主要な会社は次のとおりであります。 大成NACHI油圧工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、主要な持分法非適用関連会社は、東亜電工(株)であります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外子会社については9月30日現在の財務諸表を使用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 主として総平均法による原価法であります。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社については、建物及び機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～14年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウエア 自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウエア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（15,607百万円）は、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。また、一部米国連結子会社は、米国会計基準を基に処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。また、一部米国連結子会社は、米国会計基準を基に処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7.</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,209百万円であります。</p> <p>(売上高及び売上原価の計上基準の変更) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は32百万円減少しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 370百万円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 330百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 140,902百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 144,805百万円
3. 担保資産及び対応する債務	3. 担保資産及び対応する債務
担保資産	担保資産
現金及び預金 30百万円	現金及び預金 30百万円
建物及び構築物 976百万円	建物及び構築物 654百万円
土地 478百万円	土地 325百万円
計 1,484百万円	計 1,009百万円
対応する債務	対応する債務
支払手形及び買掛金 (21百万円)	支払手形及び買掛金 (25百万円)
1年内返済予定の長期借入金 (35百万円)	1年内返済予定の長期借入金 (11百万円)
長期借入金 (162百万円)	長期借入金 (34百万円)
4. 受取手形割引高 158百万円	4. 受取手形割引高 13百万円
5. 受取手形裏書譲渡高 28百万円	5.

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																																				
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,628百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 14百万円 土地 10百万円 その他 0百万円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 その他 0百万円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 33百万円 機械装置及び運搬具 72百万円 その他 7百万円</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (株)ナチンダストリアルサービス)</td> <td>富山県 富山市</td> <td>機械 装置他</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (NACHI AMERICA INC.)</td> <td>アメリカ ミシガン州</td> <td>土地・ 建物等</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (株)ナチ常盤)</td> <td>長野県 上田市</td> <td>土地・ 建物等</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業用資産については管理会計上の事業区分ごとに、将来の使用が見込まれない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産につきましては、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。主な内訳は、機械装置及び運搬具15百万円、その他11百万円であります。なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが零のため、使用価値無しとしております。</p> <p>遊休資産につきましては、地価下落に伴い回収可能価額が低下したものの、処分の意思決定を行った資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。主な内訳は土地18百万円、建物及び構築物7百万円であります。なお、当該資産の回収可能額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額により評価しております。また、米国に所在するNACHI AMERICA INC.は、米国会計基準を基に処理しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産 (株)ナチンダストリアルサービス)	富山県 富山市	機械 装置他	27	遊休資産 (NACHI AMERICA INC.)	アメリカ ミシガン州	土地・ 建物等	23	遊休資産 (株)ナチ常盤)	長野県 上田市	土地・ 建物等	2	合計			53	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,797百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 17百万円 その他 0百万円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 0百万円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 98百万円 その他 2百万円</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (当社)</td> <td>大阪府 東大阪市</td> <td>土地・ 建物等</td> <td style="text-align: center;">302</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (NACHI AMERICA INC.)</td> <td>アメリカ ミシガン州</td> <td>土地・ 建物等</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">410</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業用資産については管理会計上の事業区分ごとに、将来の使用が見込まれない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>遊休資産につきましては、地価下落に伴い回収可能価額が低下し、処分の意思決定を行った資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。その内訳は、土地245百万円、建物及び構築物165百万円であります。なお、当該資産の回収可能額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。また、米国に所在するNACHI AMERICA INC.は、米国会計基準を基に処理しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産 (当社)	大阪府 東大阪市	土地・ 建物等	302	遊休資産 (NACHI AMERICA INC.)	アメリカ ミシガン州	土地・ 建物等	108	合計			410
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																		
事業用資産 (株)ナチンダストリアルサービス)	富山県 富山市	機械 装置他	27																																		
遊休資産 (NACHI AMERICA INC.)	アメリカ ミシガン州	土地・ 建物等	23																																		
遊休資産 (株)ナチ常盤)	長野県 上田市	土地・ 建物等	2																																		
合計			53																																		
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																		
遊休資産 (当社)	大阪府 東大阪市	土地・ 建物等	302																																		
遊休資産 (NACHI AMERICA INC.)	アメリカ ミシガン州	土地・ 建物等	108																																		
合計			410																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	5,181百万円
少数株主に係る包括利益	118百万円
計	5,299百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	480百万円
為替換算調整勘定	725百万円
在外子会社年金債務調整額	152百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	19百万円
計	377百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	249,193,436			249,193,436
合計	249,193,436			249,193,436
自己株式				
普通株式(注)	526,932	27,005	2,161	551,776
合計	526,932	27,005	2,161	551,776

(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り、買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成22年2月23日 定時株主総会	普通株式	372	1円50銭	平成21年11月30日	平成22年2月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成23年2月23日 定時株主総会	普通株式	994	利益剰余金	4円00銭	平成22年11月30日	平成23年2月24日

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	249,193,436			249,193,436
合計	249,193,436			249,193,436
自己株式				
普通株式（注）	551,776	24,186	2,121	573,841
合計	551,776	24,186	2,121	573,841

（注）自己株式の増減は、単元未満株式の買取り、買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成23年2月23日 定時株主総会	普通株式	994	4円00銭	平成22年11月30日	平成23年2月24日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成24年2月21日 定時株主総会	普通株式	1,491	利益剰余金	6円00銭	平成23年11月30日	平成24年2月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成22年11月30日）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成23年11月30日）
現金及び預金勘定 18,868百万円	現金及び預金勘定 13,118百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 112百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 40百万円
現金及び現金同等物 18,756百万円	現金及び現金同等物 13,078百万円
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 イ. 有形固定資産 主として生産設備(機械装置)であります。 ロ. 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具 その他</td> <td style="text-align: center;">1,637</td> <td style="text-align: center;">1,187</td> <td style="text-align: center;">450</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1,311</td> <td style="text-align: center;">958</td> <td style="text-align: center;">353</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,949</td> <td style="text-align: center;">2,145</td> <td style="text-align: center;">803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具 その他	1,637	1,187	450		1,311	958	353	合計	2,949	2,145	803	1年内	423百万円	1年超	436百万円	合計	860百万円	支払リース料	637百万円	減価償却費相当額	601百万円	支払利息相当額	32百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具 その他</td> <td style="text-align: center;">979</td> <td style="text-align: center;">740</td> <td style="text-align: center;">239</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">832</td> <td style="text-align: center;">665</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,812</td> <td style="text-align: center;">1,405</td> <td style="text-align: center;">406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具 その他	979	740	239		832	665	167	合計	1,812	1,405	406	1年内	267百万円	1年超	168百万円	合計	436百万円	支払リース料	423百万円	減価償却費相当額	397百万円	支払利息相当額	27百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び 運搬具 その他	1,637	1,187	450																																																						
	1,311	958	353																																																						
合計	2,949	2,145	803																																																						
1年内	423百万円																																																								
1年超	436百万円																																																								
合計	860百万円																																																								
支払リース料	637百万円																																																								
減価償却費相当額	601百万円																																																								
支払利息相当額	32百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び 運搬具 その他	979	740	239																																																						
	832	665	167																																																						
合計	1,812	1,405	406																																																						
1年内	267百万円																																																								
1年超	168百万円																																																								
合計	436百万円																																																								
支払リース料	423百万円																																																								
減価償却費相当額	397百万円																																																								
支払利息相当額	27百万円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業に必要な運転資金及び設備資金を主として銀行借入及び私募社債により調達しており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。また、デリバティブ取引は、後述するリスクの回避、軽減を目的に利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクを回避するため、財務担当部署が為替予約取引の実行及び管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し取引先との関係を勘案して継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての債権残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、デリバティブ(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規定に従って財務担当部署が総括して管理し、これに係る所轄及びグループ会社を加えて状況に応じた方針を決定し、運営しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。主に営業取引上の為替変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を営業取引高の範囲内で行っており、支払金利の改善と金利変動リスクの軽減のために、金利スワップ取引を行っております。

また、当社グループは、各部署及び主要な連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成更新するとともに、手許流動性を相応に維持し、また、主力取引銀行とコミットメントライン契約を締結することなどにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日(当連結会計年度の決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,868	18,868	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,861	30,861	-
(3) 投資有価証券(其他有価証券)	9,985	9,985	-
資産計	59,714	59,714	-
(1) 支払手形及び買掛金	28,952	28,952	-
(2) 短期借入金	15,330	15,330	-
(3) 社債(*1)	14,750	14,819	69
(4) 長期借入金(*1)	33,915	34,120	205
(5) リース債務(*1)	4,457	4,824	367
負債計	97,405	98,048	642
デリバティブ取引(*2)	(77)	(77)	-

(*1) 社債、長期借入金並びにリース債務は、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4)長期借入金

社債及び長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)リース債務

リース債務の時価は、リース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,108

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,868	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,861	-	-	-
合計	49,729	-	-	-

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	13,364	20,500	51	-
リース債務	800	3,305	350	-
合計	14,165	23,805	402	-

なお、社債につきましては、連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対するとり組み方針

当社グループは、事業に必要な運転資金及び設備資金を主として銀行借入及び私募社債により調達しており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。また、デリバティブ取引は、後述するリスクの回避、軽減を目的に利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクを回避するため、財務担当部署が為替予約取引の実行及び管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し取引先との関係を勘案して継続的に所有銘柄を見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に、同じ外貨建ての債権残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、デリバティブ（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規程に従って財務担当部署が総括して管理し、これに係る所轄及びグループ会社を加えて状況に応じた方針を決定し、運営しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。主に営業取引上の為替変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を営業取引高の範囲内で行っており、支払金利の改善と金利変動リスクの軽減のために、金利スワップ取引を行っております。

また、当社グループは、各部署及び主要な連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成更新するとともに、手許流動性を相応に維持し、また、主力取引銀行とコミットメントライン契約を締結することなどにより資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,118	13,118	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,192	38,192	-
(3) 投資有価証券(其他有価証券)	8,894	8,894	-
資産計	60,205	60,205	-
(1) 支払手形及び買掛金	36,758	36,758	-
(2) 短期借入金	10,118	10,118	-
(3) 社債(*1)	8,690	8,756	66
(4) 長期借入金(*1)	36,964	37,209	245
(5) リース債務(*1)	5,249	5,531	281
負債計	97,780	98,373	592
デリバティブ取引(*2)	(85)	(85)	-

(*1) 社債、長期借入金並びにリース債務は、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4)長期借入金

社債及び長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)リース債務

リース債務の時価は、リース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,016

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券(其他有価証券)」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,118	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,192	-	-	-
合計	51,310	-	-	-

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	13,937	23,022	4	-
リース債務	1,072	3,713	464	-
合計	15,010	26,735	468	-

なお、社債につきましては、連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	8,993	4,039	4,953
小計	8,993	4,039	4,953
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	991	1,170	179
小計	991	1,170	179
合計	9,985	5,210	4,774

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額738百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	422	384	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券91百万円(その他有価証券の上場株式86百万円、非上場株式4百万円)、関係会社株式21百万円について減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年11月30日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	7,328	3,538	3,789
小計	7,328	3,538	3,789
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,565	1,865	299
小計	1,565	1,865	299
合計	8,894	5,404	3,490

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額686百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	11	8	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券182百万円(その他有価証券の上場株式133百万円、非上場株式49百万円)について減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,221		20	20
	ユーロ	467		3	3
	買建 ユーロ	24		2	2
合計		1,713		18	18

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	4,410	3,220	58	58
合計		4,410	3,220	58	58

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,997		9	9
	ユーロ	1,164		30	30
	人民元	705		1	1
	買建 豪ドル	40		0	0
合計		3,907		21	21

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	12,243	8,960	107	107
合計		12,243	8,960	107	107

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																												
<p>当社及び連結子会社の状況は以下のとおりであります。</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。平成22年12月より、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度へ移行しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については29社、適格退職年金制度は1社、また、確定給付企業年金制度は10社が有しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部米国連結子会社は、従業員を対象とする確定給付型年金制度を採用し、年金費用及び資産・負債の認識及び測定・開示は、米国会計基準を適用しております。</p>	<p>当社及び連結子会社の状況は以下のとおりであります。</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を設けております。</p> <p>国内連結子会社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。新たに一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については27社、確定給付企業年金制度は13社、確定拠出企業年金制度は1社が有しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部米国連結子会社は、従業員を対象とする確定給付型年金制度を採用し、年金費用及び資産・負債の認識及び測定・開示は、米国会計基準を適用しております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年11月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">27,795百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,152百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">11,643百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,268百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,121百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 在外子会社の年金債務 調整額(注2)</td> <td style="text-align: right;">1,611百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">7,107百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	27,795百万円	ロ. 年金資産	16,152百万円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	11,643百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	7,268百万円	ホ. 未認識過去勤務債務	1,121百万円	ヘ. 在外子会社の年金債務 調整額(注2)	1,611百万円	ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,107百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成23年11月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,143百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,742百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">12,400百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,600百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 在外子会社の年金債務 調整額(注2)</td> <td style="text-align: right;">1,755百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">6,553百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	28,143百万円	ロ. 年金資産	15,742百万円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	12,400百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	8,600百万円	ホ. 未認識過去勤務債務	996百万円	ヘ. 在外子会社の年金債務 調整額(注2)	1,755百万円	ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,553百万円
イ. 退職給付債務	27,795百万円																												
ロ. 年金資産	16,152百万円																												
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	11,643百万円																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	7,268百万円																												
ホ. 未認識過去勤務債務	1,121百万円																												
ヘ. 在外子会社の年金債務 調整額(注2)	1,611百万円																												
ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,107百万円																												
イ. 退職給付債務	28,143百万円																												
ロ. 年金資産	15,742百万円																												
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	12,400百万円																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	8,600百万円																												
ホ. 未認識過去勤務債務	996百万円																												
ヘ. 在外子会社の年金債務 調整額(注2)	1,755百万円																												
ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,553百万円																												
<p>(注) 1. 国内の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 米国会計基準を適用している在外子会社において計上されたものであります。</p>	<p>(注) 1. 国内の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 米国会計基準を適用している在外子会社において計上されたものであります。</p>																												

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																														
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,402百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,852百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	1,402百万円	ロ. 利息費用	684百万円	ハ. 期待運用収益	374百万円	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	1,560百万円	ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	703百万円	ヘ. 過去勤務債務の 費用処理額	124百万円	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,852百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,334百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,206百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出企業年金制度への 掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用計 (ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">2,327百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	1,334百万円	ロ. 利息費用	456百万円	ハ. 期待運用収益	389百万円	ニ. 数理計算上の差異の 費用処理額	929百万円	ホ. 過去勤務債務の 費用処理額	124百万円	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,206百万円	ト. 確定拠出企業年金制度への 掛金支払額	121百万円	チ. 退職給付費用計 (ヘ+ト)	2,327百万円
イ. 勤務費用	1,402百万円																														
ロ. 利息費用	684百万円																														
ハ. 期待運用収益	374百万円																														
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	1,560百万円																														
ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	703百万円																														
ヘ. 過去勤務債務の 費用処理額	124百万円																														
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,852百万円																														
イ. 勤務費用	1,334百万円																														
ロ. 利息費用	456百万円																														
ハ. 期待運用収益	389百万円																														
ニ. 数理計算上の差異の 費用処理額	929百万円																														
ホ. 過去勤務債務の 費用処理額	124百万円																														
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,206百万円																														
ト. 確定拠出企業年金制度への 掛金支払額	121百万円																														
チ. 退職給付費用計 (ヘ+ト)	2,327百万円																														
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>国内1.5%、海外主として4.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>国内2.0%、海外主として8.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理してあります。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	国内1.5%、海外主として4.5%	ハ. 期待運用収益率	国内2.0%、海外主として8.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	ヘ. 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理してあります。)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>国内1.5%、海外主として4.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>国内2.0%、海外主として8.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年 同左</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td>10年 同左</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ. 割引率	国内1.5%、海外主として4.3%	ハ. 期待運用収益率	国内2.0%、海外主として8.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 同左	ホ. 過去勤務債務の処理年数	10年 同左								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
ロ. 割引率	国内1.5%、海外主として4.5%																														
ハ. 期待運用収益率	国内2.0%、海外主として8.0%																														
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																														
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年																														
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理してあります。)																														
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左																														
ロ. 割引率	国内1.5%、海外主として4.3%																														
ハ. 期待運用収益率	国内2.0%、海外主として8.0%																														
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 同左																														
ホ. 過去勤務債務の処理年数	10年 同左																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産の評価減及び 連結会社間未実現利益消去 1,117百万円</p> <p>退職給付引当金 2,440百万円</p> <p>雇用終了後給付債務 - 在外子会社 405百万円</p> <p>減価償却費超過額 283百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,909百万円</p> <p>その他 1,486百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 7,642百万円</p> <p>評価性引当額 3,210百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,431百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>減価償却費 - 在外子会社 202百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,930百万円</p> <p>その他 509百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,642百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,789百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産の評価減及び 連結会社間未実現利益消去 1,328百万円</p> <p>退職給付引当金 2,178百万円</p> <p>雇用終了後給付債務 - 在外子会社 684百万円</p> <p>減価償却費超過額 227百万円</p> <p>その他 1,183百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,602百万円</p> <p>評価性引当額 665百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,937百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>減価償却費 - 在外子会社 171百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,411百万円</p> <p>その他 834百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,417百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,519百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.8%</p> <p>評価性引当額の増減 12.9%</p> <p>その他 5.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.5%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.5%</p> <p>評価性引当額の増減 16.3%</p> <p>組織再編引継欠損金 4.6%</p> <p>在外子会社の税率差異 3.7%</p> <p>その他 1.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.6%</p>
<p>3.</p>	<p>3. 連結決算日後の法人税の税率等の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成24年12月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から35.4%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産が20百万円減少し、法人税等調整額が197百万円、その他有価証券評価差額金が176百万円増加いたします。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年11月30日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

	機械工具 事業 (百万円)	部品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,497	83,257	11,052	134,807	-	134,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,136	1,290	6,687	10,113	(10,113)	-
計	42,633	84,547	17,739	144,921	(10,113)	134,807
営業費用	42,096	78,142	16,480	136,719	(10,157)	126,562
営業利益	537	6,405	1,259	8,202	43	8,245
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	45,185	100,964	17,288	163,438	7,077	170,516
減価償却費	2,684	5,856	806	9,346	(57)	9,289
減損損失	-	27	-	27	26	53
資本的支出	1,645	3,579	545	5,770	(52)	5,717

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 機械工具事業...工具、工作機械、ロボット
- (2) 部品事業.....ベアリング、油圧機器
- (3) その他の事業...特殊鋼、運送、情報処理関連

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、10,268百万円であり、その主なものは提出会社における長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	101,818	13,871	5,464	13,653	134,807	-	134,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,830	272	271	689	20,065	(20,065)	-
計	120,649	14,144	5,736	14,343	154,873	(20,065)	134,807
営業費用	114,441	13,463	5,434	13,167	146,507	(19,945)	126,562
営業利益	6,207	680	301	1,176	8,365	(119)	8,245
資産	150,323	12,314	4,584	14,039	181,261	(10,745)	170,516

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 米州...米国、カナダ、ブラジル
(2) 欧州...ドイツ、チェコ
(3) アジア...シンガポール、タイ、オーストラリア、中国
3. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	14,349	5,791	30,493	50,634
連結売上高（百万円）				134,807
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.7	4.3	22.6	37.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 米州...米国、カナダ、ブラジル
(2) 欧州...ドイツ、イギリス、フランス
(3) アジア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しております。

これにより、当社は、「機械工具事業」、「部品事業」、「その他の事業」の3区分を報告セグメントとしております。「機械工具事業」は工具、工作機械、ロボットを製造・販売しております。「部品事業」はベアリング及び油圧機器を製造・販売しております。「その他の事業」は特殊鋼の製造・販売、運送・情報処理関連のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,420	95,602	15,000	166,023	-	166,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,480	1,264	8,110	11,855	11,855	-
計	57,901	96,866	23,111	177,879	11,855	166,023
セグメント利益	4,494	7,905	2,243	14,643	0	14,643
セグメント資産	49,577	105,103	17,857	172,539	7,251	179,791
その他の項目						
減価償却費	2,700	5,959	905	9,565	54	9,510
持分法適用会社への投資額	117	188	-	306	-	306
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,901	6,592	900	10,395	57	10,337

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。なお、全社資産の金額は、9,180百万円であり、主として提出会社の長期投資資金（投資有価証券）であります。

(3)減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
101,914	15,981	8,349	39,777	166,023

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州...米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州...ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
69,134	2,373	637	4,089	76,235

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州...米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州...ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	21,591	機械工具及び部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

(単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	410	410

(注) 全社・消去の金額は、すべて全社資産に係わる金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	26	-	-	26
当期末残高	-	47	-	-	47

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

「部品事業」において、(株)ナチ東北精工の株式を少数株主から追加取得しました。これにより、当連結会計年度において、8百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	209円11銭	1株当たり純資産額	234円9銭
1株当たり当期純利益金額	22円37銭	1株当たり当期純利益金額	40円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
純資産の部の合計額（百万円）	54,493	60,957
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	2,500	2,758
（うち少数株主持分（百万円））	(2,500)	(2,758)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	51,993	58,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	248,641	248,619

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
当期純利益（百万円）	5,562	10,016
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,562	10,016
普通株式の期中平均株式数（千株）	248,649	248,624

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第3回 無担保社債	平成18年7月31日	2,000 (2,000)	()	1.70	なし	平成23年7月29日
当社	第4回 無担保社債	平成18年8月4日	2,000 (2,000)	()	1.73	なし	平成23年8月4日
当社	第5回 無担保社債	平成18年8月10日	2,000 (2,000)	()	1.64	なし	平成23年8月10日
当社	第6回 無担保社債	平成19年11月30日	1,000	1,000 (1,000)	1.39	なし	平成24年11月30日
当社	第7回 無担保社債	平成20年12月8日	1,000	1,000	1.22	なし	平成25年12月6日
当社	第8回 無担保社債	平成20年12月12日	2,000	2,000	1.47	なし	平成25年12月12日
当社	第9回 無担保社債	平成20年12月19日	2,000	2,000	1.40	なし	平成25年12月19日
当社	第10回 無担保社債	平成21年1月21日	2,000	2,000	1.08	なし	平成26年1月21日
(株)ナチ常盤	無担保社債	平成19年1月25日～ 平成22年1月25日	280 (40)	240 (140)	0.84～ 1.73	なし	平成24年1月25日～ 平成27年1月23日
北陸金属 工業(株)	第1回 無担保社債	平成21年3月30日	50	50	1.30	なし	平成26年3月28日
(株)ナチ北陸	第1回 無担保社債	平成21年3月30日	70 (20)	50 (20)	1.20	なし	平成26年3月28日
(株)ナチハイ ドロリクス	無担保社債	平成21年8月31日～ 平成21年9月3日	250	250	1.30	なし	平成26年8月20日～ 平成26年8月29日
(株)ナチベア リング製造	無担保社債	平成21年9月2日～ 平成21年9月25日	100	100	1.30～ 1.33	なし	平成26年9月2日～ 平成26年9月25日
合計			14,750 (6,060)	8,690 (1,160)			

- (注) 1. 期末残高欄の()内の金額は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,160	60	7,450	20	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,330	10,118	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,364	13,937	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	800	1,072	4.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,551	23,026	1.4	平成24年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,656	4,177	4.3	平成24年～平成32年
その他有利子負債				
合計	53,703	52,332		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,662	6,614	4,492	1,251
リース債務	1,058	1,064	1,073	516

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第2四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第3四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第4四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日
売上高(百万円)	37,788	41,130	41,583	45,521
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	2,886	3,370	2,817	3,150
四半期純利益金額(百万 円)	2,288	2,841	1,982	2,904
1株当たり四半期純利益金 額(円)	9.20	11.43	7.98	11.68

平成23年7月にベアリングの取引に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。また、当社の子会社であるNACHI EUROPE GmbHは、ベアリングの取引について、11月にEUにおける競争法に関連し、欧州委員会の調査を受けました。当社といたしましては、専門家の助言を受けながら、当局の検査・調査に全面的に協力してまいります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,402	7,528
受取手形	2 8,559	2 15,115
売掛金	2 14,542	2 18,080
商品及び製品	4,729	6,630
仕掛品	6,724	8,739
原材料及び貯蔵品	3,103	4,282
前渡金	5	3
前払費用	161	109
繰延税金資産	424	610
関係会社短期貸付金	120	988
未収入金	353	532
未収還付法人税等	117	-
未収消費税等	306	867
その他	42	67
流動資産合計	47,593	63,554
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,483	22,491
構築物（純額）	1,337	1,214
機械及び装置（純額）	26,171	27,249
車両運搬具（純額）	7	3
工具、器具及び備品（純額）	637	749
土地	6,974	6,729
リース資産（純額）	3,412	3,858
建設仮勘定	515	471
有形固定資産合計	1 62,540	1 62,767
無形固定資産		
借地権	17	17
ソフトウェア	206	195
その他	36	35
無形固定資産合計	260	248
投資その他の資産		
投資有価証券	10,268	9,180
関係会社株式	15,767	15,809
出資金	9	9
関係会社出資金	2,475	2,475
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	74	69
関係会社長期貸付金	454	-
長期前払費用	23	18
繰延税金資産	150	286
その他	1,788	1,816
貸倒引当金	-	6
投資その他の資産合計	31,014	29,659
固定資産合計	93,815	92,675
資産合計	141,409	156,229

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 11,396	14,371
買掛金	2 17,018	2 17,559
短期借入金	8,150	8,300
1年内返済予定の長期借入金	11,893	13,432
1年内償還予定の社債	6,000	1,000
リース債務	636	828
未払金	2,440	2,837
未払費用	2,734	3,650
未払法人税等	136	366
前受金	169	236
預り金	107	116
関係会社預り金	-	4,823
前受収益	1	1
設備関係支払手形	49	268
その他	18	-
流動負債合計	60,752	67,793
固定負債		
社債	8,000	7,000
長期借入金	17,853	22,337
リース債務	3,138	3,464
退職給付引当金	4,326	3,626
その他	1,426	1,433
固定負債合計	34,743	37,860
負債合計	95,495	105,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金		
資本準備金	11,420	11,420
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	11,448	11,448
利益剰余金		
利益準備金	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200	2,200
繰越利益剰余金	13,212	18,622
利益剰余金合計	15,765	21,175
自己株式	181	189
株主資本合計	43,107	48,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,806	2,065
評価・換算差額等合計	2,806	2,065
純資産合計	45,913	50,574
負債純資産合計	141,409	156,229

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	1 107,780	1 134,890
売上原価		
製品期首たな卸高	3,963	4,729
当期製品製造原価	1, 3 82,340	1, 3 102,492
当期製品仕入高	1 13,479	1 16,056
合計	99,783	123,279
他勘定振替高	2 4,188	2 5,010
製品期末たな卸高	4,729	6,630
製品売上原価	90,865	111,638
売上総利益	16,914	23,251
販売費及び一般管理費		
販売手数料	697	805
荷造運搬費	1,950	2,528
従業員給料	2,583	2,797
従業員賞与	642	1,061
福利厚生費	763	905
退職給付費用	735	416
旅費交通費及び通信費	774	852
減価償却費	472	468
賃借料	1,084	983
研究開発費	3 1,083	3 915
貸倒引当金繰入額	-	6
その他	1,396	2,497
販売費及び一般管理費合計	12,185	14,240
営業利益	4,728	9,010
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	1 544	1 419
その他	154	135
営業外収益合計	717	574
営業外費用		
支払利息	1,175	1,058
手形売却損	189	124
売上割引	289	330
為替差損	88	418
その他	163	177
営業外費用合計	1,907	2,109
経常利益	3,538	7,475

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 3
投資有価証券売却益	384	8
特別利益合計	387	12
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 0
固定資産除却損	6 67	6 84
減損損失	-	7 302
投資有価証券評価損	10	143
関係会社株式評価損	49	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28
特別損失合計	128	559
税引前当期純利益	3,797	6,928
法人税、住民税及び事業税	30	342
過年度法人税等	76	-
法人税等調整額	86	181
法人税等合計	193	523
当期純利益	3,604	6,404

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	45,704	52.3	57,327	52.6
労務費		15,358	17.6	17,848	16.4
経費		26,337	30.1	33,819	31.0
当期総製造費用		87,399	100.0	108,995	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,030		6,724	
合計		92,430		115,720	
他勘定振替高	2	3,364		4,488	
仕掛品期末たな卸高		6,724		8,739	
当期製品製造原価		82,340		102,492	

(注)

	金額(百万円)	
	前事業年度	当事業年度
1. 経費のうち外注加工費及び減価償却費は次のとおりであります。		
外注加工費	14,408	20,752
減価償却費	5,752	6,029
2. 他勘定振替高の内訳		
作業屑振替高	1,170	1,333
原価外部門等振替高	1,577	2,475
固定資産振替高	616	679
計	3,364	4,488
(原価計算方法)		
工具	組別総合原価計算	
工作機械・ロボット	個別原価計算	
ベアリング・油圧機器	組別総合原価計算及び個別原価計算	
特殊鋼	工程別総合原価計算	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,074	16,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,074	16,074
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,420	11,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,420	11,420
その他資本剰余金		
前期末残高	28	28
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
前期末残高	11,448	11,448
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,448	11,448
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	353	353
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,200	2,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,200	2,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,980	13,212
当期変動額		
剰余金の配当	372	994
当期純利益	3,604	6,404
当期変動額合計	3,231	5,409
当期末残高	13,212	18,622

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,533	15,765
当期変動額		
剰余金の配当	372	994
当期純利益	3,604	6,404
当期変動額合計	3,231	5,409
当期末残高	15,765	21,175
自己株式		
前期末残高	176	181
当期変動額		
自己株式の取得	6	8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	7
当期末残高	181	189
株主資本合計		
前期末残高	39,881	43,107
当期変動額		
剰余金の配当	372	994
当期純利益	3,604	6,404
自己株式の取得	6	8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,225	5,401
当期末残高	43,107	48,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,405	2,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	740
当期変動額合計	400	740
当期末残高	2,806	2,065
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,405	2,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	740
当期変動額合計	400	740
当期末残高	2,806	2,065
純資産合計		
前期末残高	42,287	45,913
当期変動額		
剰余金の配当	372	994
当期純利益	3,604	6,404
自己株式の取得	6	8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	740
当期変動額合計	3,626	4,660
当期末残高	45,913	50,574

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ただし、受注生産品目の製品・仕掛品については個別原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物、機械及び装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～14年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(14,918百万円)は、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,209百万円であります。</p> <p>(売上高及び売上原価の計上基準の変更) 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税引前当期純利益は32百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 105,049百万円</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産及び負債のうち、区分記載したもの以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,285百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入金等に係る債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NACHI EUROPE GmbH</td> <td style="text-align: right;">856百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NACHI AMERICA INC.</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NACHI TECHNOLOGY (THAILAND)CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NACHI CZECH s.r.o.</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NACHI INDUSTRIES, INC.</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,235百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 (うち関係会社分) 3,742百万円</p>	受取手形	4,231百万円	売掛金	2,300百万円	支払手形	386百万円	買掛金	4,285百万円	NACHI EUROPE GmbH	856百万円	NACHI AMERICA INC.	589百万円	NACHI TECHNOLOGY (THAILAND)CO., LTD.	554百万円	NACHI CZECH s.r.o.	206百万円	NACHI INDUSTRIES, INC.	29百万円	計	2,235百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 108,188百万円</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産及び負債のうち、区分記載したもの以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,633百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入金等に係る債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NACHI EUROPE GmbH</td> <td style="text-align: right;">866百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NACHI TECHNOLOGY (THAILAND)CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NACHI AMERICA INC.</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NACHI CZECH s.r.o.</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NACHI INDUSTRIES, PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,648百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	受取手形	10,504百万円	売掛金	2,999百万円	買掛金	1,633百万円	NACHI EUROPE GmbH	866百万円	NACHI TECHNOLOGY (THAILAND)CO., LTD.	436百万円	NACHI AMERICA INC.	234百万円	NACHI CZECH s.r.o.	88百万円	NACHI INDUSTRIES, PTE. LTD.	22百万円	計	1,648百万円
受取手形	4,231百万円																																						
売掛金	2,300百万円																																						
支払手形	386百万円																																						
買掛金	4,285百万円																																						
NACHI EUROPE GmbH	856百万円																																						
NACHI AMERICA INC.	589百万円																																						
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND)CO., LTD.	554百万円																																						
NACHI CZECH s.r.o.	206百万円																																						
NACHI INDUSTRIES, INC.	29百万円																																						
計	2,235百万円																																						
受取手形	10,504百万円																																						
売掛金	2,999百万円																																						
買掛金	1,633百万円																																						
NACHI EUROPE GmbH	866百万円																																						
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND)CO., LTD.	436百万円																																						
NACHI AMERICA INC.	234百万円																																						
NACHI CZECH s.r.o.	88百万円																																						
NACHI INDUSTRIES, PTE. LTD.	22百万円																																						
計	1,648百万円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)																																																																										
<p>1 . 関係会社との取引高のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">28,580百万円</td> </tr> <tr> <td>製品・原材料仕入高及び外注費</td> <td style="text-align: right;">21,936百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社内使用及び手直し</td> <td style="text-align: right;">3,942百万円</td> </tr> <tr> <td>見本品費及びたな卸減耗等</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,188百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,628百万円であります。</p> <p>4 . 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>7 .</p>	売上高	28,580百万円	製品・原材料仕入高及び外注費	21,936百万円	受取配当金	392百万円	社内使用及び手直し	3,942百万円	見本品費及びたな卸減耗等	245百万円	計	4,188百万円	機械及び装置	2百万円	土地	0百万円	計	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円	建物	2百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	58百万円	工具、器具及び備品	4百万円	計	67百万円	<p>1 . 関係会社との取引高のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">39,670百万円</td> </tr> <tr> <td>製品・原材料仕入高及び外注費</td> <td style="text-align: right;">28,568百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社内使用及び手直し</td> <td style="text-align: right;">4,556百万円</td> </tr> <tr> <td>見本品費及びたな卸減耗等</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,010百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,797百万円であります。</p> <p>4 . 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>7 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府 東大阪市</td> <td>土地・ 建物</td> <td>302</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業用資産については管理会計上の事業区分ごとに、将来の使用が見込まれない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>遊休資産につきましては、地価下落に伴い回収可能価額が低下し、処分の意思決定を行った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。その内訳は土地245百万円、建物57百万円であります。なお、当該資産の回収可能額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	売上高	39,670百万円	製品・原材料仕入高及び外注費	28,568百万円	受取配当金	216百万円	社内使用及び手直し	4,556百万円	見本品費及びたな卸減耗等	453百万円	計	5,010百万円	機械及び装置	3百万円	車両運搬具	0百万円	計	3百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	建物	3百万円	機械及び装置	80百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	84百万円	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	大阪府 東大阪市	土地・ 建物	302
売上高	28,580百万円																																																																										
製品・原材料仕入高及び外注費	21,936百万円																																																																										
受取配当金	392百万円																																																																										
社内使用及び手直し	3,942百万円																																																																										
見本品費及びたな卸減耗等	245百万円																																																																										
計	4,188百万円																																																																										
機械及び装置	2百万円																																																																										
土地	0百万円																																																																										
計	2百万円																																																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																																																										
その他	0百万円																																																																										
計	0百万円																																																																										
建物	2百万円																																																																										
構築物	1百万円																																																																										
機械及び装置	58百万円																																																																										
工具、器具及び備品	4百万円																																																																										
計	67百万円																																																																										
売上高	39,670百万円																																																																										
製品・原材料仕入高及び外注費	28,568百万円																																																																										
受取配当金	216百万円																																																																										
社内使用及び手直し	4,556百万円																																																																										
見本品費及びたな卸減耗等	453百万円																																																																										
計	5,010百万円																																																																										
機械及び装置	3百万円																																																																										
車両運搬具	0百万円																																																																										
計	3百万円																																																																										
機械及び装置	0百万円																																																																										
車両運搬具	0百万円																																																																										
計	0百万円																																																																										
建物	3百万円																																																																										
機械及び装置	80百万円																																																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																																																										
計	84百万円																																																																										
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																																								
遊休資産	大阪府 東大阪市	土地・ 建物	302																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	526,932	27,005	2,161	551,776
合計	526,932	27,005	2,161	551,776

(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り、買増し請求によるものであります。

当事業年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	551,776	24,186	2,121	573,841
合計	551,776	24,186	2,121	573,841

(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り、買増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備 (機械及び装置) であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,151</td> <td>879</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>60</td> <td>33</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>935</td> <td>659</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,146</td> <td>1,572</td> <td>574</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>613百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>435百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,151	879	271	車両運搬具	60	33	26	工具、器具 及び備品	935	659	276	合計	2,146	1,572	574	1年内	312百万円	1年超	301百万円	合計	613百万円	支払リース料	461百万円	減価償却費相当額	435百万円	支払利息相当額	24百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>579</td> <td>448</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>49</td> <td>33</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>697</td> <td>564</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,327</td> <td>1,046</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>301百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	579	448	131	車両運搬具	49	33	15	工具、器具 及び備品	697	564	133	合計	1,327	1,046	281	1年内	200百万円	1年超	100百万円	合計	301百万円	支払リース料	312百万円	減価償却費相当額	293百万円	支払利息相当額	23百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	1,151	879	271																																																														
車両運搬具	60	33	26																																																														
工具、器具 及び備品	935	659	276																																																														
合計	2,146	1,572	574																																																														
1年内	312百万円																																																																
1年超	301百万円																																																																
合計	613百万円																																																																
支払リース料	461百万円																																																																
減価償却費相当額	435百万円																																																																
支払利息相当額	24百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	579	448	131																																																														
車両運搬具	49	33	15																																																														
工具、器具 及び備品	697	564	133																																																														
合計	1,327	1,046	281																																																														
1年内	200百万円																																																																
1年超	100百万円																																																																
合計	301百万円																																																																
支払リース料	312百万円																																																																
減価償却費相当額	293百万円																																																																
支払利息相当額	23百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,675百万円、関連会社株式91百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,717百万円、関連会社株式91百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">456百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,749百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式・出資金評価損</td><td style="text-align: right;">610百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,676百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,343百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,863百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,480百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,904百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,904百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">575百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	456百万円	退職給付引当金	1,749百万円	関係会社株式・出資金評価損	610百万円	減価償却費超過額	256百万円	税務上の繰越欠損金	1,676百万円	その他	595百万円	繰延税金資産小計	5,343百万円	評価性引当額	2,863百万円	繰延税金資産合計	2,480百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,904百万円	繰延税金負債合計	1,904百万円	繰延税金資産の純額	575百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,466百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式・出資金評価損</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">807百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,444百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,298百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,401百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,401百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">896百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	358百万円	退職給付引当金	1,466百万円	関係会社株式・出資金評価損	598百万円	減価償却費超過額	213百万円	その他	807百万円	繰延税金資産小計	3,444百万円	評価性引当額	1,146百万円	繰延税金資産合計	2,298百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,401百万円	繰延税金負債合計	1,401百万円	繰延税金資産の純額	896百万円
繰延税金資産																																																							
たな卸資産	456百万円																																																						
退職給付引当金	1,749百万円																																																						
関係会社株式・出資金評価損	610百万円																																																						
減価償却費超過額	256百万円																																																						
税務上の繰越欠損金	1,676百万円																																																						
その他	595百万円																																																						
繰延税金資産小計	5,343百万円																																																						
評価性引当額	2,863百万円																																																						
繰延税金資産合計	2,480百万円																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	1,904百万円																																																						
繰延税金負債合計	1,904百万円																																																						
繰延税金資産の純額	575百万円																																																						
繰延税金資産																																																							
たな卸資産	358百万円																																																						
退職給付引当金	1,466百万円																																																						
関係会社株式・出資金評価損	598百万円																																																						
減価償却費超過額	213百万円																																																						
その他	807百万円																																																						
繰延税金資産小計	3,444百万円																																																						
評価性引当額	1,146百万円																																																						
繰延税金資産合計	2,298百万円																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	1,401百万円																																																						
繰延税金負債合計	1,401百万円																																																						
繰延税金資産の純額	896百万円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の原因別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">33.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	5.6%	評価性引当額の増減	33.7%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の原因別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">24.8%</td></tr> <tr><td>組織再編引継欠損金</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.7%	評価性引当額の増減	24.8%	組織再編引継欠損金	8.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6%																												
法定実効税率(調整)	40.4%																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	2.9%																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	5.6%																																																						
評価性引当額の増減	33.7%																																																						
その他	1.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1%																																																						
法定実効税率(調整)	40.4%																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	2.0%																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.7%																																																						
評価性引当額の増減	24.8%																																																						
組織再編引継欠損金	8.2%																																																						
その他	0.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6%																																																						
<p>3.</p>	<p>3. 決算日後の法人税の税率等の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成24年12月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から35.4%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産が34百万円、法人税等調整額が140百万円、その他有価証券評価差額金が175百万円それぞれ増加いたします。</p>																																																						

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年11月30日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	184円66銭	1株当たり純資産額	203円42銭
1株当たり当期純利益金額	14円50銭	1株当たり当期純利益金額	25円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
当期純利益(百万円)	3,604	6,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,604	6,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	248,649	248,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	919,600	2,307
		本田技研工業(株)	527,872	1,261
		(株)日伝	249,600	647
		岡谷鋼機(株)	632,000	559
		日本トムソン(株)	1,008,000	431
		ナプテスコ(株)	240,000	397
		マルカキカイ(株)	576,000	391
		ダイヘン(株)	1,190,000	327
		大同特殊鋼(株)	646,000	320
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,648,000	245
		旭精工(株)	720,000	243
		(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	172,000	242
		(株)富山第一銀行	332,666	216
		(株)エクセディ	84,600	192
		その他63銘柄	3,627,665	1,396
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,668	267	72 (57)	40,863	18,372	1,197	22,491
構築物	4,261	80	0	4,340	3,126	203	1,214
機械及び装置	103,827	5,849	3,854	105,822	78,572	4,471	27,249
車両運搬具	353		32	321	317	3	3
工具、器具及び備品	6,579	541	271	6,848	6,099	425	749
土地	6,974		245 (245)	6,729			6,729
リース資産	4,410	1,200	52	5,558	1,700	716	3,858
建設仮勘定	515	6,694	6,738	471			471
有形固定資産計	167,589	14,634	11,267 (302)	170,956	108,188	7,018	62,767
無形固定資産							
借地権				17			17
ソフトウェア				2,275	2,079	85	195
その他				103	68	1	35
無形固定資産計				2,396	2,148	87	248
長期前払費用	129	2	1	130	112	6	18

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なるものは次のとおりであります。

研削盤	2,222百万円	熱処理設備	928百万円
測定検査装置	557百万円	超仕上盤	486百万円

2. 機械及び装置の当期減少額の主なるものは次のとおりであります。

研削盤	1,217百万円	旋盤	466百万円
熱処理設備	405百万円		

3. 建設仮勘定の当期増加額の主なるものは次のとおりであります。

ペアリング製造関係	3,437百万円	工具製造関係	1,295百万円
特殊鋼製造関係	622百万円		

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	-	6	-	-	6

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年11月30日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		22
預金	当座預金	565
	普通預金	6,940
合計		7,528

受取手形

相手先	金額（百万円）
NACHI AMERICA INC.	1,229
NACHI EUROPE GmbH	1,014
(株)ナチ関西	877
NACHI SINGAPORE PTE.LTD.	847
(株)ナチ常盤	812
その他	10,333
合計	15,115

期日別内訳

期日	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額（百万円）	3,739	4,130	3,860	2,643	707	33	15,115

売掛金

相手先	金額（百万円）
岡谷鋼機(株)	2,323
(株)デンソー	944
本田技研工業(株)	802
(株)ジェイテクト	740
マルカキカイ(株)	629
その他	12,639
合計	18,080

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

	金額
前期繰越高（百万円）	14,542
当期発生高（百万円）	139,873
当期回収高（百万円）	136,336
次期繰越高（百万円）	18,080
回収率（注1）（%）	88.3
滞留期間（注2）（日）	42.56

(注) 1 $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{発生高}}$

2 $\frac{\text{期首残高} + \text{期末残高}}{\text{発生高} \div 365} \div 2$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

商品 内訳	金額 (百万円)
工具	1,435
ベアリング	4,081
油圧機器	1,112
合計	6,630

仕掛品

内訳	金額 (百万円)
工具	787
工作機械	2,591
ベアリング	1,939
油圧機器	764
特殊鋼	2,656
合計	8,739

原材料及び貯蔵品

原材料 内訳	金額 (百万円)
特殊鋼	1,705
製鋼用原材料	381
購入及び自製部品	2,148
小計	4,235
貯蔵品 内訳	金額 (百万円)
消耗器工具・消耗材・機械部品	46
小計	46
合計	4,282

関係会社株式

内訳	金額 (百万円)
NACHI AMERICA INC.	7,681
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.	2,509
NACHI CZECH s.r.o.	1,383
建越工業股?有限公司	696
東莞建越精密軸承有限公司	586
その他	2,951
合計	15,809

支払手形

相手先	金額 (百万円)
(株)メタルワン特殊鋼	2,580
(株)ツバキ・ナカシマ	502
(株)旭工業	360
(株)伸栄商会	299
安田工機(株)	262
その他	10,365
合計	14,371

期日別内訳

期日	平成23年12月	平成24年 1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額 (百万円)	3,299	3,245	3,534	3,607	464	218	14,371

買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)東振精機	945
(株)メタルワン特殊鋼	769
大同特殊鋼(株)	688
(株)ジェイテクト	505
(株)協和製作所	349
その他	14,300
合計	17,559

短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	2,450
(株)北陸銀行	2,220
中央三井信託銀行(株)	1,530
三菱UFJ信託銀行(株)	1,180
(株)みずほコーポレート銀行	920
合計	8,300

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	3,148
(株)北陸銀行	1,980
中央三井信託銀行(株)	1,588
三菱UFJ信託銀行(株)	1,554
(株)商工組合中央金庫	1,450
その他	3,712
合計	13,432

長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	5,714
(株)北陸銀行	3,179
中央三井信託銀行(株)	2,464
三菱UFJ信託銀行(株)	2,405
(株)みずほコーポレート銀行	2,067
その他	6,507
合計	22,337

(3) 【その他】

平成23年7月にベアリングの取引に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。当社といたしましては、専門家の助言を受けながら、当局の検査・調査に全面的に協力してまいります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電示公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び富山市において発行される北日本新聞に掲載いたします。公告掲載URL http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第128期）（自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日）

平成23年 2月25日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成23年 2月25日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第129期第 1 四半期）（自 平成22年12月 1日 至 平成23年 2月28日）

平成23年 4月13日 関東財務局長に提出

（第129期第 2 四半期）（自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 5月31日）

平成23年 7月13日 関東財務局長に提出

（第129期第 3 四半期）（自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月31日）

平成23年10月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年 2月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年 1月13日 関東財務局長に提出

事業年度（第128期）（自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月23日

株式会社不二越

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二越及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社不二越の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社不二越が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月21日

株式会社不二越

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二越及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社不二越の平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社不二越が平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月23日

株式会社不二越

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二越の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月21日

株式会社不二越

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二越の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。